

資料

1. 調査団員・氏名

(1) 現地調査（平成21年6月2日～平成21年7月4日）

	氏名	業務内容	所属
1	森下 拓道	団長	JICA 人間開発部基礎教育グループ基礎教育第二課 調査役
2	武井 清隆	調達監理計画	JICS 業務第一部 施設第3課
3	杉浦 晃	業務主任／建築計画／教育計画	株式会社 毛利建築設計事務所
4	吉澤 博幸	建築・設備設計	株式会社 毛利建築設計事務所
5	糸川 伸司	施工計画／積算	株式会社 毛利建築設計事務所
6	田中 真紀	機材計画／調達事情／教育計画Ⅱ	株式会社 毛利建築設計事務所
7	福島 健	施工計画／積算2	株式会社 毛利建築設計事務所
8	大島 美保	通訳	株式会社 毛利建築設計事務所

(2) 概略設計概要説明調査・詳細設計調査

（平成21年10月21日～平成21年11月6日）

	氏名	業務内容	所属
1	丹原 一広	団長	JICA 人間開発部基礎教育グループ基礎教育第二課 企画役
2	杉浦 晃	業務主任／建築計画／教育計画	株式会社 毛利建築設計事務所
3	吉澤 博幸	建築・設備設計	株式会社 毛利建築設計事務所
4	生沢 保雄	電気設備設計	株式会社 毛利建築設計事務所
5	糸川 伸司	施工計画／積算	株式会社 毛利建築設計事務所
6	中村 悟	入札図書	株式会社 毛利建築設計事務所
7	大島 美保	通訳	株式会社 毛利建築設計事務所

(3) 入札参考資料説明調査

（平成22年2月21日～平成22年2月28日）

	氏名	業務内容	所属
1	杉浦 晃	業務主任／建築計画／教育計画	株式会社 毛利建築設計事務所
2	吉澤 博幸	建築・設備設計	株式会社 毛利建築設計事務所
3	糸川 伸司	施工計画／積算	株式会社 毛利建築設計事務所
4	設楽 知弘	建築・設備設計2	株式会社 毛利建築設計事務所
5	大島 美保	通訳	株式会社 毛利建築設計事務所

2. 調査行程

(1) 現地調査 (平成 21 年 6 月 2 日～平成 21 年 7 月 4 日)

			官団員			コンサルタント								
			A	B	C	D	E	F	G	H				
			総括、計画管理	調達監理	業務主任/建築計画 /教育計画	建築・設備設計	施工計画/積算	機材計画/調達事 情/教育計画II	通訳	施工計画/積算2				
			JICA 10日間	JICS 16日間	杉浦晃 33日間	吉澤博幸 30日間	桑川伸司 30日間	田中真紀 30日間	大島美保 32日間	福島健				
1	6/2	火	羽田 → 関空 →											
2	6/3	水	→ ドバイ → アジスアベバ、大使館、JICA表敬								羽田 → 関空 →			
3	6/4	木	アジスアベバ → ジブチ								→ ドバイ → アジ スアベバ → ジブチ			
4	6/5	金	サイト視察			羽田 → 関空 →					サイト視察			
5	6/6	土	外務国際協力省表敬、教育省協議			→ ドバイ → アジスアベバ					業務主任に同行			
6	6/7	日	教育大臣表敬、教育省協議、日本名譽総領事表敬			アジスアベバ → ジブチ、日本名譽総領事表敬					業務主任に同行			
7	6/8	月	ミニッツ案協議			ミニッツ案協議、BEPE協議					業務主任に同行			
8	6/9	火	ミニッツ案協議、ミニッツ署名											
9	6/10	水	ジブチ → アジスアベバ、JICA事務所報告、アジスアベバ →		BEPE協議、教育関連調査		サイト、類似案件視察、教育関連調査				業務主任に同行			
10	6/11	木	→ ドバイ → 関空 → 羽田		BEPE協議			機材仕様確認			業務主任に同行			
11	6/12	金	収集資料整理			収集資料整理、団内会議								
12	6/13	土	CFPEN視察、BEPE協議			CFPEN視察、BEPE協議、建物機材中央試験所訪問			CFPEN、附属小学校視察、機材仕様確認			業務主任に同行		
13	6/14	日	財務省関税局長協議、BEPE協議、JICA事務所現地事情聞き取り			サイト調査、BEPE協議		積算関連調査、BEPE協議、JICA事務所現地事情聞き取り		機材仕様確認、BEPE協議		Eに同行		
14	6/15	月	ジブチ → アジスアベバ		BEPE協議、住宅省住宅都市計画局協議、ローカルコンサルタント協議		LCBE訪問/試験場視察、ローカルコンサル		CFPEN協議、機材仕様確認		業務主任に同行			
15	6/16	火	アジスアベバ →			ローカルコンサルタント訪問、教育省協議		ローカルコンサルタント訪問、積算関連調査		機材仕様確認、教育省協議		業務主任に同行		
16	6/17	水	→ 東京			建築関連調査		LCBE/DHU、BEPE協議、ローカルコンサルタント調査		積算関連調査		教育関連調査	Dに同行	
17	6/18	木				教育省協議		ジブチ電力公社(EDD)、ジブチ上下水道公社(ONEAD)、ローカルコンサルタント調査		積算関連調査		教育省協議	業務主任に同行	成田 → バンコク
18	6/19	金	収集資料整理、団内会議										→ アジスアベバ → ジブチ	
19	6/20	土	建築関連調査			CFPEN協議、BEPE協議		積算関連調査		BEPE協議、CFPEN協議		Dに同行	Eに同行	
20	6/21	日	Fukuzawa学校視察、Charles de Fauchaud校視察、1中央試験所/DHU訪問、BEPE協議			ローカルコンサルタント調査、Charles de Fauchaud校視察、Laboratoire/DHU訪問、BEPE協議		積算関連調査		Fukuzawa学校視察、Charles de Fauchaud校視察、SMP協議		業務主任に同行	Eに同行	
21	6/22	月	税務局協議、機材調達関連調査			現地コンサルタント関連調査、DHU耐震関連調査、試験所調査		積算関連調査		機材調達関連調査		業務主任に同行	Eに同行	
22	6/23	火	機材ワークショップ			施工業者関連調査		施工業者・機材業者関連調査		機材ワークショップ、機材仕様確認		業務主任に同行	Eに同行	
23	6/24	水	コンサルタント調達関連調査、再委託関連調査			BEPE協議、コンサルタント調達関連調査、再委託関連調査		施工業者・機材業者関連調査		コンサルタント調達関連調査、機材仕様確認		業務主任に同行	Eに同行	
24	6/25	木	第一回施設計画ワークショップ			第一回施設計画ワークショップ 配置計画案作成		施工業者・機材業者調査		第一回施設計画ワークショップ、機材関連調査、機材仕様確認		業務主任に同行	ジブチ → アジスアベバ	
25	6/26	金	資料整理、団内協議										アジスアベバ → バンコク	
26	6/27	土	概略設計案作成、テクニカルノート案、日本側提出用報告書案作成			配置計画案作成		業者見積もり分析		機材案作成		資料整理、翻訳作業	一成田	
27	6/28	日	教育省協議 (配置案)					業者見積もり分析		質問票についての打合せ		業務主任に同行		
28	6/29	月	第二回施設計画ワークショップ、視聴覚機材打合せ、BEPE協議			第二回施設計画ワークショップ		施工積算関連調査		ジブチ大学実験室視察、機材仕様確認		業務主任に同行		
29	6/30	火	上下水道局調査、技術中学校視察、大臣協議 (配置計画)、BEPE協議			技術中学校視察		施工積算関連調査		技術中学校視察 機材積算関連調査		業務主任に同行		
30	7/1	水	サイト視察、テクニカルノート案協議、コンサルタント関連調査					コンサルタント関連調査、施工積算関連調査		CFPEN校長協議、機材積算関連調査		業務主任に同行		
31	7/2	木	テクニカルノート協議、署名、JICA支所報告、ジブチ → アジスアベバ			弁護士関連調査、コンサルタント関連調査、ジブチ → アジスアベバ		CFPEN校長協議、機材積算関連調査、ジブチ → アジスアベバ				業務主任に同行		
32	7/3	金	JICAエチオピア事務所報告 (大使館報告)、アジスアベバ →									アジスアベバ →		
33	7/4	土	→ ドバイ → 関西空港 → 羽田											

(2) 概略設計概要説明調査・詳細設計調査 (平成 21 年 10 月 21 日～平成 21 年 11 月 6 日)

			官団員		コンサルタント					
			総括、計画管理	業務主任/建築計画 /教育計画	建築・設備設計	電気設備設計	施工計画/積算	入札図書	通訳	
			JICA 9日間	杉浦晃 9日間	吉澤博幸 11日間	生沢 保雄 15日間	桑川伸司 15日間	中村 信 15日間	大島美保 17日間	
1	10/21	水	羽田 → 関西空港 →							羽田 → 関西空港 →
2	10/22	木	→ ドバイ → アジスアベバ JICA事務所表敬							→ ドバイ → アジスアベバ
3	10/23	金	アジスアベバ → ジブチ			羽田 → 関西空港 →				アジスアベバ → ジブチ
4	10/24	土	教育省協議、外務省(二国間協力局)表敬訪問、フクザワ中学校、 ハルマレ中学校、GABODE職業訓練校、CFPEN視察			→ ドバイ → アジスアベバ → ジブチ				業務主任に同行
5	10/25	日	教育大臣表敬訪問、教育省報告書説明、日本大使館表敬			既存校調査(フクザワ中学校、ハルマレ中学校、CFPEN)				同上
6	10/26	月	報告書・ミニッツ案協議 内閣官房長表敬・プロジェクト説明		建築関連調査	GABODE職業訓練校調査、教育省BEPEとの打合せ				同上
7	10/27	火	ミニッツ署名		教育省打合せ					同上
8	10/28	水	JICA事務所報告、アジスアベバ →		建築法規適合確認 (DHU)、地質調査再 委託契約	電力引込調査、ジブチ 電力公社 (EDD)、材料規格 調査	建築法規適合確認 (DHU)、地質調査 再委託契約	電力引込調査、ジブチ 電力公社 (EDD)、材料規格 調査		詳細設計調査に同行
9	10/29	木	→ ドバイ → 関西空港 → 羽田		ジブチ上下水道公 社、試験所、建築業 調査	上下水道引込調査、 ジブチ上下水道公社 (ONEAD)、材料規 格調査	建設会社調査	上下水道引込調査、 ジブチ上下水道公社 (ONEAD)、材料規 格調査		同上
10	10/30	金			ジブチ → アジスア ベバ →	資料整理、社内協議				
11	10/31	土			→ ドバイ → 関空 → 羽田	電力引込調査、ジブチ 電力公社 (EDD)、材料規格 調査	建設会社調査、建材 規格調査、家具打合 (BEPE)	電力引込調査、ジブチ 電力公社 (EDD)、材料規格 調査		同上
12	11/1	日				電話・インターネット 引込調査、ジブチ テレコム、消防設備 調査、防災局、材料 規格調査	建設会社調査	電話・インターネット 引込調査、ジブチ テレコム、消防設備 調査、防災局、材料 規格調査		同上
13	11/2	月				教育省BEPEとの打合 せ、既存施設調査、 材料規格調査	材料規格調査	教育省BEPEとの打合 せ、既存施設調査、 材料規格調査、建設 現場視察		同上
14	11/3	火				教育省BEPEとの打合 せ、材料規格調査	建設会社調査、現地 コンサルタント調 査、家具仕様協議 (BEPE)	教育省BEPEとの打合 せ、材料規格調査、 BEPE入札評価方法聞 き取り		同上
15	11/4	水				教育省報告、電力引 込調査、ジブチ電 力、消防設備調査、 防災局、教育省BEPE との打合せ、ジブチ → アジスアベバ	教育省報告、機材調 達価格調査、測量会 社依頼事項確認、ジ ブチ → アジスア ベバ	教育省報告、電力引 込調査、ジブチ電 力、消防設備調査、 防災局、教育省BEPE との打合せ、ジブチ → アジスアベバ		同上
16	11/5	木				アジスアベバ →				
17	11/6	金				→ ドバイ → 関西空港 → 羽田				

(3) 入札参考資料説明調査 (平成 22 年 2 月 21 日～平成 22 年 2 月 28 日)

			コンサルタント						
			業務主任/建築計画 /教育計画	建築・設備設計	施工計画/積算	通訳	建築・設備設計 2		
			杉浦晃 8日間	吉澤博幸 8日間	桑川伸司 8日間	大島美保 8日間	設楽知弘 4日間		
1	2/21	日	成田 → バンコク						
2	2/22	月	バンコク → アジス → ジブチ						アジス → ジブチ
3	2/23	火	教育省協議、JICA支所表敬		施工積算補足調査	業務主任に同行			業務主任に同行
4	2/24	水	教育省協議		同上	同上			同上
5	2/25	木	教育省協議、テクニカルノーツ署名、JICA支所報 告、外務省連絡事務所報告		施工積算補足調査	業務主任に同行			ジブチ → アジス
6	2/26	金	補足調査、ジブチ → アジスアベバ、JICA報告			ジブチ → アジスア ベバ			
7	2/27	土	アジスアベバ → バンコク →						
8	2/28	日	→ 成田						

3. 関係者（面会者）リスト

国民教育・高等教育省 Ministère de l'Education Nationale et de l'Enseignement Supérieure

S.E.M. Abdi Ibrahim Abesieh	大臣
M. Fathi Ahmed Chamsan	次官
M. Mahdi Mahamoud Issé	総視学官
M. Osman H. Chirdon	学校および大学施設 担当 大臣付技術顧問
M. Aidid Aden	技術顧問

国民教育・高等教育省 プロジェクト維持管理課 Service de Maintenance et des Projets (SMP)

M. Mahamoud Ali Hared	課長
M. Abdoukader Houmed	教育プロジェクト実施管理室(BEPE) 室長
M. Moussa Djama Kayad	BEPE 土木・建築係 土木責任者
M. Mahamoud Bachir Barkaa	BEPE 土木・建築係 土木・技術者
M. Abdoukader Aden Guelleh	BEPE 土木・建築係 現場監理
M. Mondher Yassine Bouazzi	BEPE 契約・調達係 専門家
Mme. Fatima Saïd Ali	BEPE 契約・調達係 アシスタント
Mme. Loula Adallah Dabar	BEPE 契約・調達係 契約担当
Mme. Naima Mohamed	BEPE 契約・調達係 土木・契約

外務・国際協力省 Ministère des Affaires Etrangères et de la Coopération Internationale

M. Mohamed Ali Hassan	局長	二国間関係局
M. Moussa Mohamed	アドバイザー	

内閣官房 Présidence de la République

M. Mohamed Hassan Abdillahi	内閣官房長官（国家公共契約委員会長議長）
-----------------------------	----------------------

内務省 Ministère de l'Intérieur

M. Cdt Mohamoud Mouna	安全課長	国家防災局
-----------------------	------	-------

国民教育職員養成センター Centre de Formation des Personnels de l' Education Nationale: CFPEN

M. Ali Abdi Aden	校長
M. Ali Houmed Ibrahim	副校長（初期研修担当）
M. Isman Ibrahim Robleh	副校長（継続研修担当）・附属小学校校長代理
M. Mohamed Ali Aleclillahi	継続研修コーディネーター

経済・財務・計画省/民営化担当省

Ministère de l'Economie, des Finances et de la Planification, chargé de la Privatisation (MEFPP)

関税・間接税局 Direction des Douanes et des Droits indirects

M. Gouled Ahmed Youssouf	局長
M. Abdourahman Aouad Izzi	副局長

税務局 Direction des Impôts

M. Mahdi Osman Awaleh	局長
-----------------------	----

機材運輸省 Ministère de l'Equipement et des Transports

建物機材試験局 Direction du Laboratoire Central du Bâtiment et d'Equipement (LCBE)

M. Alexandre Adan	局長
-------------------	----

住宅都市計画・環境・国土整備省 Ministère de Habitat, de l'Urbanisme, de l'Environnement et de l'Aménagement du Territoire (MHUEAT)

住宅都市計画局 Direction de l'Habitat et de l'Urbanisme (DHU)

M. Mohamed Ali Hossein	検査法規局・副局長
M. Habib Ibrahiml Mohamed	都市計画局・副局長

ジブチ電力会社 Electricité de Djibouti (EDD)

M. Abdi Dirir God	局長
-------------------	----

ジブチ上下水公社 Office National des Eaux et de l'Assainissement de Djibouti (ONEAD)

M. Mohamed Fouad Abdo	局長
-----------------------	----

中等・高等視学官事務所 Inspection de l'Enseignement moyen et secondaire

M. Mohamed Abdallah	地球生命科学担当視学官
M. Said Nouh Hassan	物理・化学担当視学官

ジブチ大学 Université de Djibouti

M. Bouh Abdillahi Omar	学長
M. Soubere Mahamoud Yonis	生物部門長
Mme. Rahma Omar Eleyeh	実験室技士

GABPDE 職業中学校 CAP GABODE

M. Mohamed Moussa Assoweh,	校長
----------------------------	----

フクザワ中学校 Collège Fukuzawa

M. Omar Houssein	地球生命科学担当教員
M. Gmar Roble Wais	営繕担当

シャルル・ド・フコルド中学校 Collège Charles de Foucauld

Mme Deka Doualeh	営繕担当
------------------	------

在ジブチ日本国大使館 Embassy of Japan in Djibouti

能化 正樹	大使
杉尾 透	所長補佐／一等書記官

M. Maître Mourad FARAH	日本名誉総領事
------------------------	---------

駐日ジブチ大使館 Embassy of Djibouti in Japan

M. Ahmed Araïta Ali	大使
---------------------	----

JICA ジブチ支所 JICA Djibouti Office

田中 秀憲	駐在員
一条 基信	企画調査員

在エチオピア日本大使館 Embassy of Japan in Ethiopia

駒野 欽一	特命全権大使
前川 秀信	一等書記官・政務班長
横田 暁子	二等書記官

JICA エチオピア事務所 JICA Ethiopia Office

佐々木 克宏	所長
晋川 眞	次長
知久 奈穂子	企画調査員（教育）

PROCES-VERBAL DES DISCUSSIONS RELATIVES A
L'ETUDE PREPARATOIRE
POUR LE PROJET DE CONSTRUCTION ET D'EQUIPEMENT
D'UN ETABLISSEMENT DE FORMATION DES ENSEIGNANTS
DE L'ENSEIGNEMENT FONDAMENTAL
EN REPUBLIQUE DE DJIBOUTI

En réponse à la requête introduite par le gouvernement de la République de Djibouti (ci-après désignée « Djibouti »), le gouvernement du Japon a décidé d'exécuter une étude préparatoire sur le Projet de Construction et d'Equipement d'un Etablissement de Formation des Enseignants de l'Enseignement Fondamental (ci-après désigné « le Projet ») et a confié l'exécution de l'étude à l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après désignée « la JICA »).

La JICA a envoyé à Djibouti une mission de l'étude préparatoire, dirigée par M. HIROMICHI MORISHITA, Directeur Adjoint de la 2^e Division d'Enseignement de Base, Groupe d'Enseignement de Base, Département de Développement Humain, JICA, et le séjour de cette mission à Djibouti est prévu du 4 juin au 2 juillet 2009.

La mission a eu une série de discussions avec les autorités djiboutiennes concernées, et a effectué des visites de terrain dans les zones du Projet.

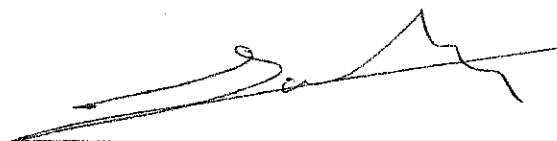
Au terme des discussions et de l'étude sur le terrain, les deux parties ont confirmé les principaux éléments indiqués dans le document annexé au présent procès-verbal.

Fait à Djibouti, le 9 juin 2009

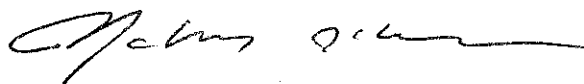
Etabli en langue française en trois (3) exemplaires originaux.



M. HIROMICHI MORISHITA
Chef de Mission
Etude Préparatoire
Agence Japonaise de Coopération Internationale
(JICA), Japon



M. FATHI AHMED CHAMSAN
Secrétaire Général
Ministère de l'Education Nationale et de
l'Enseignement Supérieur
République de Djibouti



En présence de M. MOHAMED ALI HASSAN
Directeur des Relations Bilatérales
Ministère des Affaires Etrangères et
de la Coopération Internationale
République de Djibouti

APPENDICE

1. Objectif du Projet

L'objectif du Projet est de former les enseignants nécessaires à l'amélioration qualitative de l'enseignement fondamental (enseignement primaire et moyen) par la construction d'un établissement de formation des enseignants.

2. Organismes de coordination et de l'exécution du Projet

2-1 La coordination du Projet est assurée par le Ministère des Affaires Etrangères et de la Coopération Internationale.

2-2 L'exécution du Projet est assurée par le Ministère de l'Education Nationale et de l'Enseignement Supérieur. L'organigramme du Ministère est joint en Annexe-1.

3. Site faisant l'objet du Projet

Les deux parties ont confirmé que le site du Projet serait le domaine étatique situé à côté de l'Université de Djibouti (Annexe 2), conformément à l'arrêté N°2003-0183/PR/MEFPCP du 2 mars 2003.

4. Contenu de la requête de Djibouti

A l'issue de discussions avec la mission, la partie djiboutienne a présenté à la partie japonaise les éléments indiqués en Annexe 3 au titre de la requête définitive et la mission les a confirmés. Les deux parties ont confirmé que les éléments faisant l'objet du Don du Japon seront déterminés à travers l'étude des sites ainsi que l'analyse au Japon et que tous les éléments de la requête ne feront pas nécessairement l'objet du Projet.

5. Système du Don

5-1 La partie djiboutienne a compris le système de l'Aide Non-Remboursable au Développement Communautaire du Japon, expliqué par la mission d'étude et mentionné en Annexe 4.

5-2 La partie japonaise a expliqué que le Projet serait mis en œuvre par le système de l'Aide Non-Remboursable au Développement Communautaire au cas où le Projet serait approuvé par le gouvernement du Japon.

Compte tenu de ces informations, la partie djiboutienne a émis certains commentaires et a posé un certain nombre de questions sur l'exécution de cette nouvelle procédure de l'Aide Non-Remboursable au Développement Communautaire, système nouveau pour la partie djiboutienne.

La partie japonaise a apporté des clarifications et des éclaircissements sur le nouveau système.

A la lumière de ces explications et des échanges qui ont eu lieu, la partie djiboutienne a compris les procédures et les a acceptées.

- 5-3 La partie djiboutienne s'est engagée à prendre les mesures nécessaires indiquées en Annexe 5 pour l'exécution du Projet dans de bonnes conditions au cas où le Projet serait approuvé par le gouvernement du Japon.

6. Suite de la présente Etude

- 6-1 La présente mission continue l'étude jusqu'au 2 juillet 2009.
- 6-2 En se fondant sur les résultats de l'étude sur le terrain effectuée à Djibouti, la mission poursuivra ses études au Japon. La JICA détachera à Djibouti une mission de présentation des résultats de l'étude en octobre 2009.

7. Autres

- 7-1 Activités au niveau de l'établissement objet du Projet

Les deux parties ont confirmé que l'actuel CFPEN et le nouveau centre à construire par le présent Projet seront destinés respectivement à la formation continue et à la formation initiale des personnels de l'enseignement fondamental.

- 7-2 Terrassement et enlèvement des matériels et matériaux non nécessaires du site du Projet

La partie djiboutienne s'est engagée à assurer le budget nécessaire pour entre autres la démolition et l'enlèvement des obstacles, le remblayage et le terrassement du site du Projet et à les achever avant la fin décembre 2009.

- 7-3 Calendrier d'exécution du Projet

La partie djiboutienne a souhaité vivement l'avancement du Projet pour que l'établissement de formation des enseignants soit mis en service en septembre 2011.

- 7-4 Mise à la disposition des professeurs des enseignants ainsi que du personnel administratif

La partie djiboutienne s'est engagée à disposer, en temps adéquat, les professeurs ainsi que le personnel administratif qui seront nécessaires pour le Projet et remettra à la mission le tableau prévisionnel des effectifs.

- 7-5 Frais de maintenance

La partie djiboutienne s'est engagée à assurer le budget nécessaire pour la gestion et la maintenance des installations construites et des équipements fournis dans le cadre du Projet et remettra à la mission le tableau prévisionnel du budget.

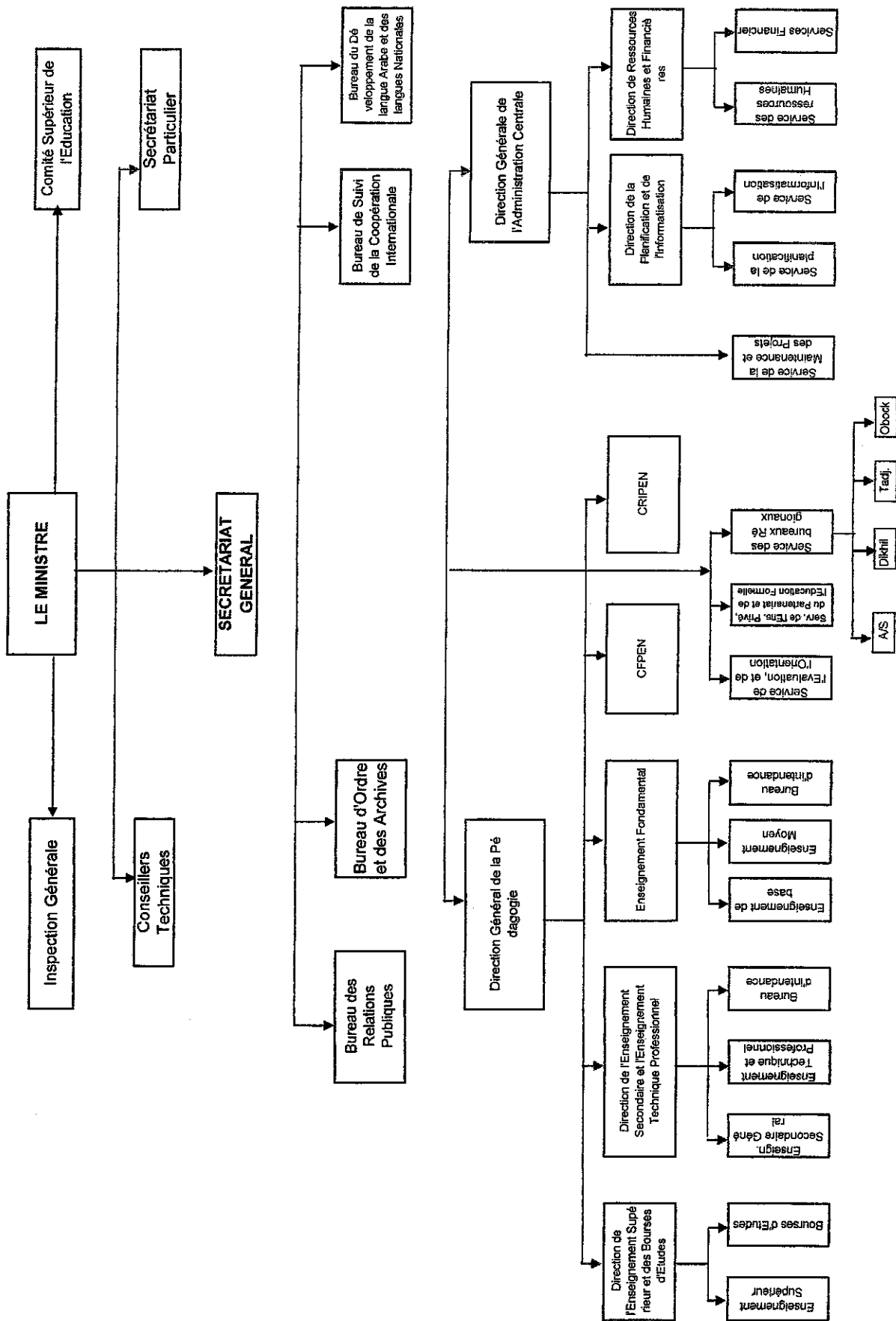
- 7-6 Coopération technique

La partie djiboutienne a demandé à la partie japonaise l'assistance technique pour le renforcement institutionnel du centre. La partie japonaise a expliqué l'existence du stage au Japon pour les formateurs des enseignants ouvert aux djiboutiens et la possibilité de la formation au tiers pays à condition de l'adhésion au réseau SMASE-WECSA.

- Annexe 1 Organigramme
- Annexe 2 Site du Projet
- Annexe 3 Principales composantes de la requête par la partie djiboutienne
- Annexe 4 Système du Don du Japon
- Annexe 5 Principales mesures à prendre par les deux gouvernements

Q E

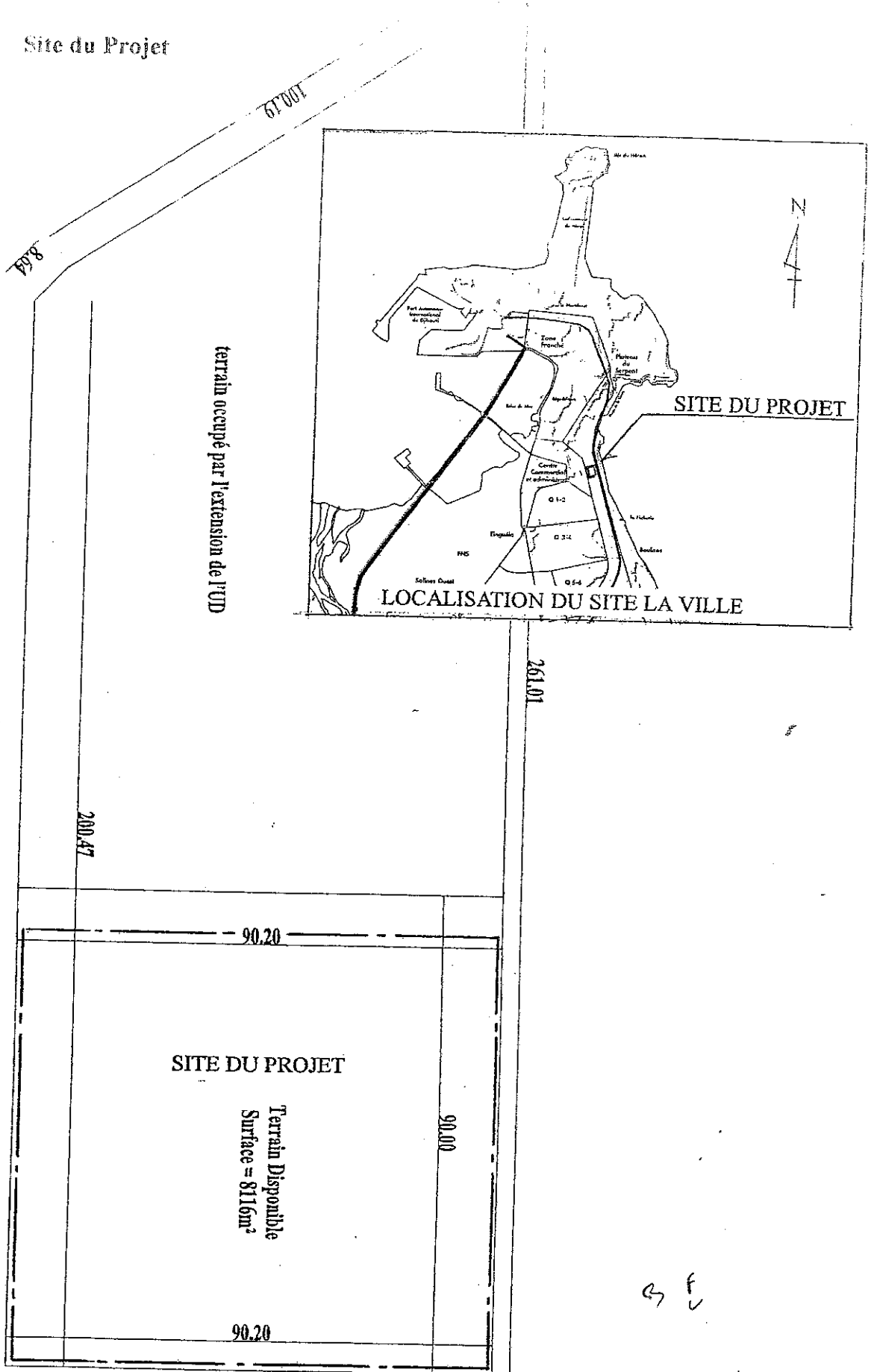
Annexe 1 Organigramme



1

2

Annexe 2 Site du Projet



H.

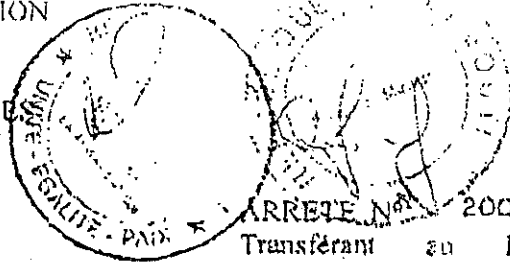
17/06 Education

MINISTÈRE DE L'ÉCONOMIE DES FINANCES ET DE LA PLANIFICATION CHARGE DE LA PRIVATISATION

REPUBLIQUE DE DJIBOUTI UNITÉ - ÉGALITÉ - PAIX

VISA / - MINISTRE DES FINANCES

- PREMIER MINISTRE



ARRÊTÉ N° 2003-0183/PR/MEFFCP

Transférant au Ministère de l'Éducation Nationale et de l'Enseignement Supérieur, la propriété du Camp Barkat Siraj.

LE PRESIDENT DE LA REPUBLIQUE CHEF DU GOUVERNEMENT

- Vu La Constitution en date du 15 Septembre 1992 ;
- Vu Le Décret N° 2001.0137/PR du 04 Juillet 2001 portant remaniement ministériel ;
- Sur Proposition du Ministre de l'Economie, des Finances et de la Planification chargé de la Privatisation ;

ARRÊTÉ

ARTICLE PREMIER : Il est transféré au Ministère de l'Éducation Nationale et de l'Enseignement Supérieur, la parcelle de terrain bâtie dénommée « Camp Barkat Siraj » ex « Camp Lelong » d'une superficie de 20 904 m², objet du titre foncier n° 204 et appartenant actuellement au Ministère de la Défense Nationale.

ARTICLE DEUX : Une première tranche de ce terrain d'une superficie de 14 000 m² destinée à une extension du Pôle Universitaire de Djibouti devra être remise au Ministère de l'Éducation Nationale et de l'Enseignement Supérieur dès la signature du présent Arrêté.

ARTICLE TROIS : La dernière tranche de 6 904 m² devra être remise au Ministère de l'Éducation et de l'Enseignement Supérieur au plus tard le 31 Décembre 2004.

ARTICLE QUATRE : Les Ministères de l'Éducation Nationale et de l'Enseignement Supérieur et celui de la Défense Nationale sont chargés de l'application du présent arrêté qui sera enregistré, publié et communiqué partout où besoin sera.

Fait à Djibouti le 2 MAR 2003

LE PRESIDENT DE LA REPUBLIQUE

ISMAIL OMAR GHALEMI

MINISTÈRE DE L'ÉCONOMIE ET DE L'ENSEIGNEMENT SUPÉRIEUR
date de réception
le 02 MAR 2003
N° 312

Annexe 3 Principales composantes de la requête par la partie djiboutienne

1. Installations

1.1 Bâtiment de salles de classe

Dix-huit (18) salles de classe ; deux (2) laboratoires pour science physique et SVT ; un (1) amphithéâtre ; une (1) salle polyvalente ; une (1) salle multimédia ; une (1) bibliothèque (comprenant salle de lecture, aire de repos, aire de stockage de documents, comptoir de bibliothécaire) ; toilettes pour étudiants

1.2 Bâtiment administratif

Un (1) bureau de directeur ; deux (2) bureaux de directeur adjoint ; un (1) secrétariat ; un (1) bureau de directeur des études ; un (1) bureau d'intendant ; une (1) salle de professeurs ; une (1) infirmerie ; aire de repos ; toilettes

1.3 Résidence étudiants

Chambres hommes (pour 30 pers.) ; chambres femmes (pour 30 pers.) ; une (1) cantine avec cafétéria et cuisine ; une (1) salle d'études ; un (1) bloc sanitaire comprenant toilettes, douches, buanderie

2. Equipements

2.1 Bâtiment de salles de classe

A. Mobilier : tables, chaises, armoires, tables de lecture, étagères, etc.

B. Matériel : tableaux noirs, bureautique, matériel de son, matériel AV, PC et périphériques, matériel d'expérimentation scientifique, etc.

2.2 Bâtiment administratif

A. Mobilier : tables, chaises, armoires, mobilier d'infirmerie, etc.

B. Matériel : PC et périphériques pour la gestion, système de réseau interne, photocopieuses, équipements de soins primaires, etc.

2.3 Résidence étudiants

A. Mobilier : lits, étagères, tables et chaises, tables et chaises de cantine, etc.

B. Matériel : matériel AV, machines à laver, séchoirs, etc.

3 f

H.

Annexe 4 Système du Don du Japon

Aide Non-Remboursable au Développement Communautaire

Le Don japonais est un programme d'aide qui met à la disposition des pays bénéficiaires des fonds, et ce sans obligation de remboursement. Il consiste à accorder en application des lois et des ordonnances du Japon, le financement nécessaire permettant aux pays bénéficiaires de se procurer des installations, des équipements et services (technologie, transport, etc.) utiles au développement socio-économique national. Le gouvernement japonais n'offre pas de programmes d'approvisionnement direct de matériaux, d'équipements et d'installations ni de contributions en nature.

Le Don japonais comporte plusieurs schémas suivant l'objectif de l'aide. L'Aide Non-Remboursable au Développement Communautaire est un des schémas du Don qui consiste à fournir un soutien au renforcement des compétences globales des communautés qui sont confrontées à des menaces sur la vie et sur la sécurité, notamment la pauvreté, la famine, les épidémies, etc.

L'Aide Non-Remboursable au Développement Communautaire permet à exécuter plusieurs composantes (écoles, routes, eau, etc.) de manière cohérente en tant que programme en vue d'assurer une meilleure efficacité des démarches par une articulation organique entre elles. De même, lorsqu'il s'agit d'une aide dans un seul secteur, le projet est mis en œuvre par l'adoption de spécifications et de conceptions locales et l'utilisation positive d'entreprises, matériels et matériaux locaux pour améliorer la compétitivité, et ce, afin de pouvoir réduire sensiblement les coûts et assurer une meilleure efficacité par rapport aux aides générales.

(1) Procédures de l'Aide Non-Remboursable au Développement Communautaire

L'Aide Non-Remboursable au Développement Communautaire du Japon est exécutée selon les procédures suivantes.

A la première étape, la « requête » présentée par le gouvernement du pays bénéficiaire (y compris les organismes internationaux (cette remarque s'applique chaque fois que le terme « pays bénéficiaire » est utilisé)) est examinée par le gouvernement japonais (le Ministère des Affaires étrangères) afin de déterminer si celle-ci est pertinente dans le cadre du Don japonais. Dans le cas où il serait confirmé que la requête est prioritaire en tant que projet du Don, le gouvernement japonais demande à la JICA de procéder à une étude.

→ f

A la deuxième étape, l'étude (étude du concept sommaire) est exécutée par la JICA, qui en principe aura conclu un contrat avec un consultant japonais chargé de sa réalisation.

A la troisième étape qui consiste en l'examen et l'approbation, le présent projet est examiné par le gouvernement japonais qui déterminera, sur la base du résultat de l'étude du concept sommaire menée par la JICA à la deuxième étape, si celui-ci est pertinent en tant qu'Aide Non-Remboursable au Développement Communautaire, avant d'être soumis à l'approbation du Conseil des ministres du gouvernement japonais.

A la quatrième étape, le projet approuvé par le Conseil des ministres est officiellement déterminé par la signature de l'Echange de Notes (E/N) entre les deux gouvernements, et le projet de l'Aide Non-Remboursable au Développement Communautaire entre en phase d'exécution après la signature de l'Accord de Don (A/D) entre la JICA et le gouvernement du pays bénéficiaire.

A la cinquième étape, le projet de l'Aide Non-Remboursable au Développement Communautaire est exécuté par le gouvernement du pays bénéficiaire. Le projet constitué entre autre de la construction d'installations est exécuté par l'entremise d'un agent japonais chargé de l'approvisionnement (ci-après dénommé « Agent ») qui intervient de manière neutre pour que le Don japonais puisse être exécuté de façon adéquate et dans les meilleures conditions possibles. L'Agent fournira, en tant que mandataire du gouvernement du pays bénéficiaire, en vertu du contrat pour les services d'approvisionnement conclu entre le gouvernement du pays bénéficiaire et l'Agent, les services relatifs à l'appel d'offres, à la conclusion des contrats avec les adjudicataires et d'autres services, pour le compte du gouvernement du pays bénéficiaire.

(2) Statut de l'étude

1) Contenu de l'étude préparatoire (étude du concept sommaire)

Le but de l'étude (étude du concept sommaire) exécutée par la JICA est de fournir un document de base permettant au gouvernement japonais de déterminer si le projet est viable ou non dans le cadre du programme de l'Aide Non-Remboursable au Développement Communautaire. Le contenu de l'étude est le suivant :

- Confirmer l'arrière plan de la requête, les objectifs et les effets du projet ainsi que les capacités de gestion et de maintenance du pays bénéficiaire nécessaires à l'exécution du projet ;
- Evaluer la pertinence de l'Aide Non-Remboursable au Développement

M.

3 ↓

- Communautaire du point de vue technologique et socio-économique ;
- Confirmer le concept de base du projet convenu après discussions entre les deux parties ;
 - Elaborer un concept sommaire du projet ;
 - Estimer les coûts approximatifs du projet ;
 - Exécuter un concept détaillé consécutif au concept sommaire et élaborer au cours de l'étude « les documents de base de la soumission » d'un niveau à répondre à la soumission sur place.

Il est bien entendu que le contenu de la requête n'est pas obligatoirement approuvé en tant que contenu pouvant faire l'objet d'une aide. Le concept de base du projet est examiné par rapport au cadre du Don japonais.

Par ailleurs, le gouvernement japonais demande au gouvernement du pays bénéficiaire de prendre toutes les mesures qui pourraient s'avérer nécessaires pour assurer son appropriation lors de l'exécution du projet. Ces mesures doivent être garanties, même si elles n'entrent pas dans la juridiction de l'organisme en charge de l'exécution du projet du pays bénéficiaire. Par conséquent, l'exécution du projet doit être confirmée par toutes les organisations concernées du pays bénéficiaire par la signature des procès verbaux des discussions.

2) Sélection du consultant

Pour la mise en œuvre de l'étude, la JICA effectue une sélection parmi les consultants de nationalité japonaise enregistrés auprès de la JICA, après avoir procédé à un examen des propositions soumises par ces derniers. Le consultant sélectionné procède à l'étude du concept sommaire et élabore le rapport sur la base de références fournies par la JICA.

(3) Schéma de l'Aide Non-Remboursable au Développement Communautaire

1) Echange de Notes (E/N)

Le Don est accordé conformément aux Notes échangées entre les deux gouvernements et dans lesquelles sont confirmés, entre autres, les objectifs, le montant, les conditions d'exécution du Don.

2) Signature de l'Accord de Don (A/D)

Conformément aux Note échangées entre les deux gouvernements, la JICA et le gouvernement du pays bénéficiaire conclut un Accord de Don (A/D) dont lequel sont conformés, entre autres, les produits et les services à approvisionner, le détail des procédures.

3) Banque

Le gouvernement du pays bénéficiaire ou son représentant autorisé devra ouvrir un compte à son nom dans une banque au Japon (ci-après dénommée la « Banque »). La JICA exécutera le Don en procédant au transfert du montant total approuvé par le Conseil des ministres en Yens japonais dans le compte bancaire susmentionné.

4) Durée de validité

Le montant octroyé doit être utilisé avant la date limite stipulée dans l'Accord de Don (A/D) à compter de la date du transfert pour la passation des marchés et les contrats. Toutefois la durée de validité peut être prolongée sur l'accord entre la JICA et le gouvernement du pays bénéficiaire.

5) Emploi de l'Agent

Après que l'exécution du Don aura été déterminée par la conclusion de l'Echange de Notes ainsi que l'Accord de Don, le montant total du Don sera mis à la disposition, et le projet qui consiste entre autres en la supervision de l'approvisionnement en produits et services, la gestion financière, et la construction des installations sera exécuté par l'Agent, afin de réaliser le développement de communautés de manière prompte et flexible. L'Agent est une entité chargée de l'exécution du projet en tant que mandataire du gouvernement du pays bénéficiaire pour le compte de ce dernier, et à ce titre il assure la gestion financière, l'approvisionnement en produits et services et la supervision de l'exécution. Le gouvernement du pays bénéficiaire et l'Agent concluront un contrat de prestation de service pour l'approvisionnement, et le gouvernement du pays bénéficiaire paiera sur le Don à l'Agent les frais encourus pour les services rendus. Dans le cas du présent projet, Japan International Coopération System (ci-après désignée par « JICS »), qui est l'unique organisme spécialisé en approvisionnement au Japon, sera chargée des services d'approvisionnement, d'autant plus qu'une communication et une coordination étroites entre le gouvernement du Japon et la JICA seront nécessaires pour que le Don puisse être exécutée dans les meilleures conditions possibles.

6) « Approbation » de l'Accord d'Agent

L'Accord entre le gouvernement du pays bénéficiaire ou son représentant autorisé et l'Agent sera conclu en « Yens japonais » et doit être « approuvé » par la JICA.

7) Rôle respectif de la JICA et de l'Agent

La JICA exécutera l'étude préparatoire (étude du concept sommaire) du présent projet, assurera la gestion d'exécution et fournira les conseils techniques à l'Agent. L'Agent exécutera

M.

3 f

le projet, en tant que mandataire du gouvernement du pays bénéficiaire, en lieu et place de celui-ci. La répartition de rôles des différents intervenants sera confirmée par l'Accord de Don (A/D) à conclure avec le gouvernement du pays bénéficiaire après la conclusion de l'Echange de Notes et de l'Arrangement concernant les Modalités d'Application.

8) Sélection du consultant pour la supervision des travaux de construction

Pour la supervision des travaux de construction des installations, l'Agent engagera contractuellement un consultant ayant des connaissances professionnelles sur le Don.

Au cas où il serait jugé indispensable d'utiliser pour le concept sommaire et la supervision des travaux de construction le même consultant que celui qui aura réalisé l'étude du concept sommaire, pour que le projet puisse être exécuté dans les meilleures conditions possibles, la JICA peut recommander au pays bénéficiaire d'utiliser le consultant qui aura été envoyé au pays bénéficiaire pour l'étude du concept sommaire comme consultant pour la supervision des travaux de construction.

Les rôles du consultant chargé de la supervision des travaux de construction sont tels qu'ils sont décrits ci-après :

【Stade de la soumission】

Le consultant chargé de la supervision des travaux de construction effectuera une évaluation technique de l'appel d'offres exécutée par l'Agent.

【Stade de la supervision des travaux de construction】

En principe le consultant chargé de la supervision des travaux de construction assumera les responsabilités concernant la qualité des travaux exécutés, la maîtrise de sécurité et la maîtrise du planning d'exécution des travaux. Toutefois, l'étendue de sa responsabilité sera définie séparément en tenant compte des lois, règlements et coutumes du pays bénéficiaire.

- a) Il effectuera la visite des chantiers de construction dont la fréquence et le contenu des activités doivent être conformes aux cahiers des charges de la commande, réalisera les inspections sur la qualité des travaux exécutés, le respect du planning d'exécution des travaux et la maîtrise de sécurité et élaborera périodiquement un rapport destiné à l'Agent ;
- b) Lorsque l'entreprise de construction effectue la demande de paiement à l'Agent, il effectuera une inspection sur l'état d'avancement des travaux et communiquera le résultat de ladite inspection à l'Agent ;

M.

S E

- c) Il effectuera les inspections de réception et communiquera leurs résultats à l'Agent ;
- d) Il effectuera les inspections de défauts un (1) an plus tard et communiquera leurs résultats à l'Agent.

9) Organisation de mise en œuvre du projet

La partie japonaise et la partie djiboutienne mettront en place un comité consultatif (ci-après dénommé « Comité ») pour l'exécution rapide et adéquate du Projet du projet, conformément à l'Echange de Notes et à l'Accord de Don. En outre, selon les besoins, comme structure relevant dudit comité, un groupe de travail présidé par le gouvernement du pays bénéficiaire sera aussi mis en place pour confirmer les orientations du projet en concertation entre les membres.

10) Dispositions à prendre par le gouvernement du pays bénéficiaire

Lors de l'exécution de l'Aide Non-Remboursable au Développement Communautaire, le pays bénéficiaire devra prendre les dispositions suivantes :

- (1) Effectuer un virement au compte de l'Agent du Don et de son intérêt couru pour l'approvisionnement en produits et services en se basant sur l'Accord d'Agent ;
- (2) Les démarches relatives au débarquement et au dédouanement dans le port de débarquement et le transport intérieur des produits achetés au titre du Don doivent être assurées promptement ;
- (3) Les droits de douane, taxes intérieures et/ou autres levées fiscales imposés sur les produits et services approvisionnés au titre des contrats doivent être exonérés ;
- (4) Le Don et son intérêt couru doivent être utilisés de façon pertinente et efficace pour le renforcement de la compétence globale des communautés ;
- (5) Les facilités nécessaires doivent être accordées aux personnes dont les services pourraient être requis en relation avec la fourniture des services au titre des contrats, pour leur entrée et leur séjour dans le pays bénéficiaire pour l'exécution des travaux ;
- (6) A l'expiration de la durée de validité ou au moment où le Don et son intérêt couru auront été complètement utilisés, le relevé de compte doit être remis à la JICA avec les documents justificatifs ;
- (7) S'il s'agit de la construction d'infrastructures, les terrains nécessaires à la construction doivent être acquis ;
- (8) Les travaux tels que le terrassement des terrains, les branchements au réseau d'alimentation électrique, au réseau d'eau courante et au réseau d'évacuation des eaux usées et d'autres travaux d'infrastructures et équipements connexes qui auront été

M.

jugés nécessaires à travers l'étude menée par la partie japonaise doivent être exécutés.

11) « Usage adéquat »

Le pays bénéficiaire est tenu d'entretenir et d'utiliser les installations construites et les équipements achetés au titre du Don de manière adéquate et efficace et d'affecter le personnel nécessaire pour son exploitation et sa maintenance.

Il est également tenu de prendre en charge toutes les dépenses relatives à l'exploitation et à la maintenance nécessaires à la mise en œuvre du projet autres que celles couvertes par le Don.

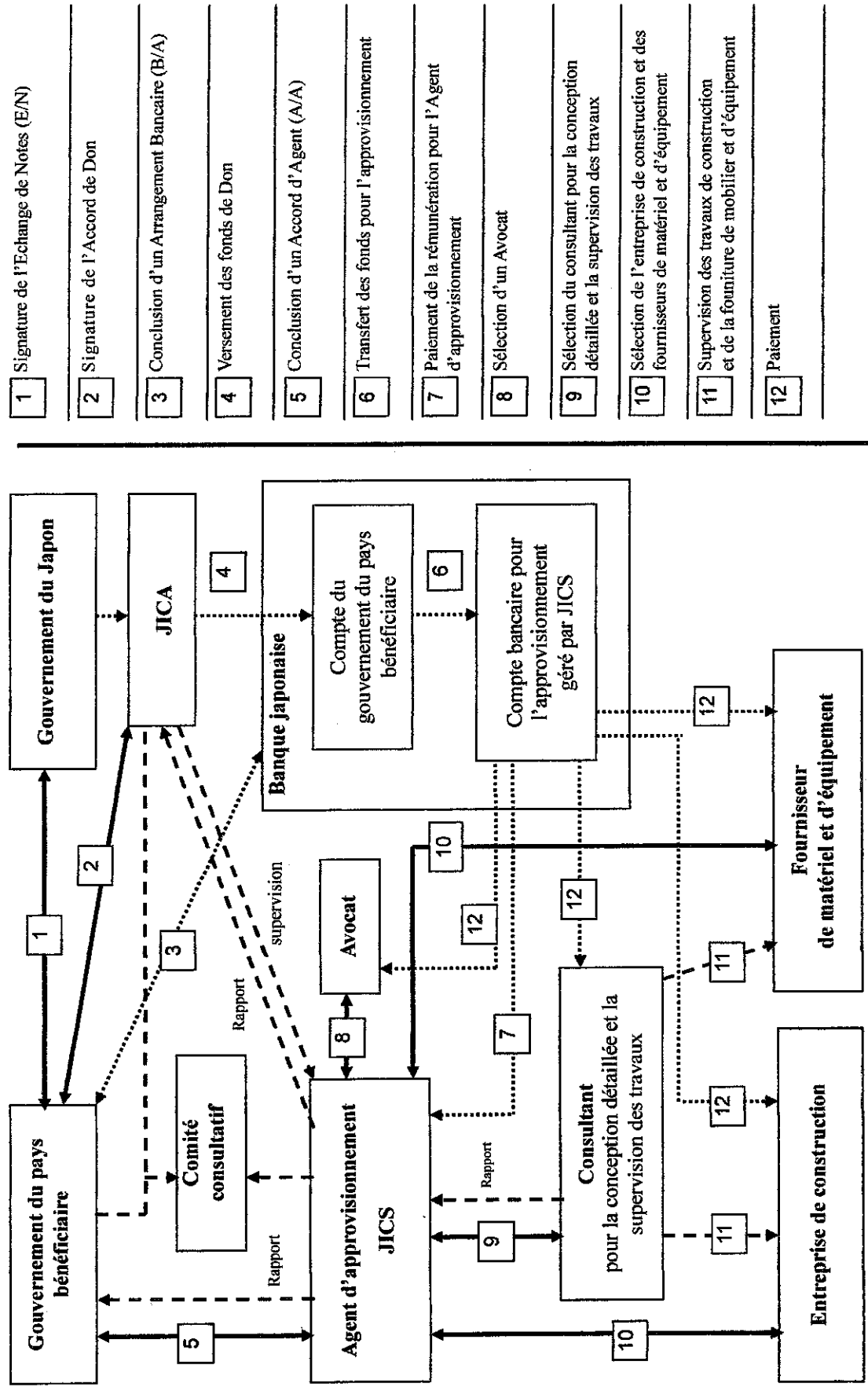
12) « Réexportation »

Les produits achetés par le biais du Don ne doivent pas être réexportés du pays bénéficiaire.

M.

3 f

Annexe 4 Système d'exécution et procédure de l'Aide non-remboursable au développement communautaire



3 E

Annexe 4

Répartition des responsabilités entre les personnes impliquées

Etape	Contenu	Gouvernement du pays bénéficiaire	Gouvernement du Japon	JICA	JICS	Consultant	Entrepreneur	Banque japonaise
Etude	Etude de concept sommaire	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input checked="" type="radio"/>		
	Elaboration du rapport abrégé du concept sommaire	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input checked="" type="radio"/>		
	Elaboration du rapport de concept détaillé	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input checked="" type="radio"/>		
Approbation	Evaluation du Projet		<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				
	Conseil des Ministres		<input checked="" type="radio"/>					
Exécution	Echange de Notes	<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>					
	Accord de Don	<input checked="" type="radio"/>		<input checked="" type="radio"/>				
	Arrangement Bancaire	<input checked="" type="radio"/>						<input checked="" type="radio"/>
	Accord d'Agent	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>			
	Contrat de Consultant	<input type="radio"/>			<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		
	Appel d'offres	<input type="radio"/>			<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		
	Evaluation des offres	<input type="radio"/>			<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		
	Passation des Marchés	<input type="radio"/>			<input checked="" type="radio"/>		<input checked="" type="radio"/>	
	Travaux de Construction	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	Fourniture de matériel et d'équipement	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	Supervision des travaux	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		
	Paiement	<input type="radio"/>			<input checked="" type="radio"/>			
Inspection	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>			
Evaluation	Post-évaluation	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>				

- : Responsable d'exécution
 : Responsable de contrôle et supervision

4 f

M.

Annexe 5

Principales mesures à prendre par les deux gouvernements

N°.	Rubriques	Prise en charge par le Don	Prise en charge par le pays bénéficiaire
1	Acquisitions des terrains		●
2	Abattage des arbres, nivellement du terrain, si nécessaire		●
3	Construction de barrières et portes autour du terrain		●
4	Construction d'un parking	●	
	Construction d'une route d'accès		
5	1) Dans le terrain	●	
	2) A l'extérieur du terrain		●
6	Construction du bâtiment	●	
	Préparation des installations pour l'approvisionnement en électricité, en eau et pour les égouts, et des autres équipements		
	Electricité		
	1) a. Amener jusqu'au terrain		●
	b. Câblage à l'extérieur du bâtiment dans le terrain, et à l'intérieur du bâtiment	●	
	c. Principal disjoncteur et transformateur	●	
	Approvisionnement en eau		
	2) a. Canalisations publiques d'approvisionnement en eau jusqu'au terrain		●
	b. Système d'approvisionnement en eau dans le terrain (réservoir de réception d'eau/ ou réservoir surélevé)	●	
	Evacuation d'eau		
7	3) a. Canalisations d'égouts jusqu'au terrain (eaux de pluie, eaux usées, etc.)		●
	b. Système d'évacuation d'eau dans le terrain (évacuation des eaux des toilettes, eaux usées ordinaires, eaux de pluie, etc.)	●	
	Approvisionnement en gaz		
	4) a. Canalisations publiques d'approvisionnement en gaz jusqu'au terrain		●
	b. Système d'approvisionnement en gaz dans le terrain	●	
	Installations téléphoniques		
	5) a. Câblage téléphonique jusqu'au tableau de distribution principal du bâtiment (MDF)		●
	b. MDF et câblage après MDF	●	
	Meubles et équipements		
	6) a. Meubles scolaires	(●)	(●)
	b. Meubles ordinaires (tapis, rideaux, tables, chaises, etc.)		●
	c. Equipements du projet	●	
8	Préparation de la commission suivante à la banque japonaise pour les services bancaires conformément au A/B		
	Commission de paiement		●
	Débarquement rapide dans le port du pays bénéficiaire et garantie de dédouanement		
9	1) Transport maritime (aérien) des produits au pays bénéficiaire	●	
	2) Exonération des taxes et dédouanement des produits dans le port de débarquement		●
	3) Transport terrestre jusqu'au site à partir du port de débarquement	(●)	(●)
10	Garantie des dispositions nécessaires pour l'entrée des produits et des ressortissants du Japon et des tiers pays dans le pays bénéficiaire afin de procéder aux travaux et aux prestations conformément au contrat		●
11	Exonération des droits de douane, des taxes nationales et des autres charges financières portées sur les ressortissants du Japon et des tiers pays dans le pays bénéficiaire en ce qui concerne la fourniture des produits et des prestations conformément au contrat		●
12	Droits de douane, taxes nationales et autres taxes portées dans le pays et relatifs aux produits et aux services fournis par l'organisme de représentation pour l'approvisionnement		●
13	Pertes et dommages dus à la non exécution des rubriques devant être prises en charge par le pays bénéficiaire et indiqués dans la présente liste		●
14	Maintenance et utilisation appropriée et efficace des installations construites et des équipements approvisionnés dans le cadre de la coopération financière non remboursable		●
15	Prise en charge de la totalité des frais nécessaires pour la construction des installations ainsi que pour le transport et l'installation des équipements, n'entrant pas dans le cadre de la prise en charge par la coopération financière non remboursable.		●

M.

→ E

ジブチ共和国
初等・中等教員養成校建設計画
準備調査
協議議事録

ジブチ共和国（以下「ジブチ国」と称する）政府より提出された要請に基づいて、日本国政府は初等・中等教員養成校建設計画（以下「プロジェクト」と称する）に関する準備調査を行うことを決定し、本調査の実施を独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」と称する）に委託した。

JICAはジブチ国へJICA人間開発部基礎教育グループ基礎教育第2課森下拓道調査役を団長とする準備調査団を派遣し、調査を2009年6月4日より7月2日まで実施する予定である。

調査団は、ジブチ国関係者と協議し、調査対象地域において現地調査を行った。

協議及び現地調査の結果、双方は付属書に記述された主要な項目を確認した。

ジブチ 2009年6月9日
仏語にてオリジナル3部を作成

森下 拓道
団長
準備調査団
独立行政法人国際協力機構

M. FATHI AHMED CHAMSAN
国民教育・高等教育省事務次官
ジブチ共和国

外務・国際協力省二国間関係局長 Mohamed Ali Hassan の立会いの下

付属書

1. プロジェクトの目的

本プロジェクトは教員養成校の建設を通じて、基礎教育（初等教育及び前期中等教育）の質の改善のために必要な教員が養成されることを目的とする。

2. 調整機関及び責任・実施機関

2-1. 調整機関は外務・国際協力省とする。

2-2. 責任・実施機関は国民教育・高等教育省とする。組織図は別紙1のとおり。

3. プロジェクトサイト

ジブチ側より要請されたプロジェクトサイトは、2003年3月2日付大統領令 No. 2003-0183/PR/MEFFPCP に規定されているとおり、ジブチ大学の敷地に隣接する政府保有地であることを確認した。サイト予定地は別紙2のとおり。

4. ジブチ国要請内容

調査団との協議の結果、ジブチ側は別紙3の内容を最終的に要請し、調査団はこれを確認した。両者は、日本の無償資金協力の対象となる協力内容はサイト調査及び国内解析を通じて決定され、要請のあったすべての内容が必ずしも計画の対象とならないことを確認した。

5. 日本の無償資金協力

5-1. ジブチ側は、調査団が説明した別紙4に記載された日本のコミュニティ開発支援無償制度について理解した。

5-2. 日本側は、本計画が実施される場合、コミュニティ開発支援無償で実施する方向であることを説明し、ジブチ側はこれを了解した。

この情報を踏まえ、ジブチ側はジブチ側にとって新方式であるコミュニティ開発無償の新しい手続きにつき、いくつかのコメント・質問をした。

日本側は新方式について説明及び回答をし、それによって、ジブチ側はこの手続きを理解し、了承した。

5-3. ジブチ側は、本計画が実施される場合、プロジェクトの円滑な実施のために、別紙5に記載されたとおり、必要な措置を行うことを約束した。

6. 今後の予定

6-1. 本調査団は引き続き2009年7月2日まで調査を継続する。

6-2. ジブチ国における現地調査の結果を踏まえ、調査団は日本で調査を継続する。JICA は、10 月に調査結果報告のための調査団をジブチ国に派遣する。

7. その他関連事項

7-1. 本計画対象校における活動内容

双方は、本計画で建設される教員養成校では、初等教育及び前期中等教育段階の教員養成を行うこととし、現存する教員養成校 CFPEN は現職教員研修の実施に特化した施設として継続的に活用される方向であることを確認した。

7-2. 計画サイトの整地・不要な資機材の撤去

ジブチ側は本計画の実施に当たり、計画サイトにおける障害物の解体・撤去、盛土、整地等に要する予算を確保し、2009 年 12 月末までに終了することを確約した。

7-3. プロジェクト実施スケジュール

ジブチ側は 2011 年 9 月に本教員養成校を開校できるよう、本計画が進められることを切望している旨表明した。

7-4. 教員並びに運営スタッフの配置

ジブチ側は本計画の実施に伴って必要となる教員並びに運営スタッフを適切な時期に配置することを約束し、調査団に対し人員予定表を提出することとする。

7-5. 維持管理費用

ジブチ側は、建設された施設及び機材の運営・維持管理に必要な予算を確保することを約束し、調査団に対し、予算予定表を提出することとする。

7-6. 技術協力との連携

ジブチ側は日本側に教員養成校の能力強化にかかる技術支援を要望した。調査団はジブチが参加可能な本邦研修及び SMASE-WECSA ネットワークについて説明した。

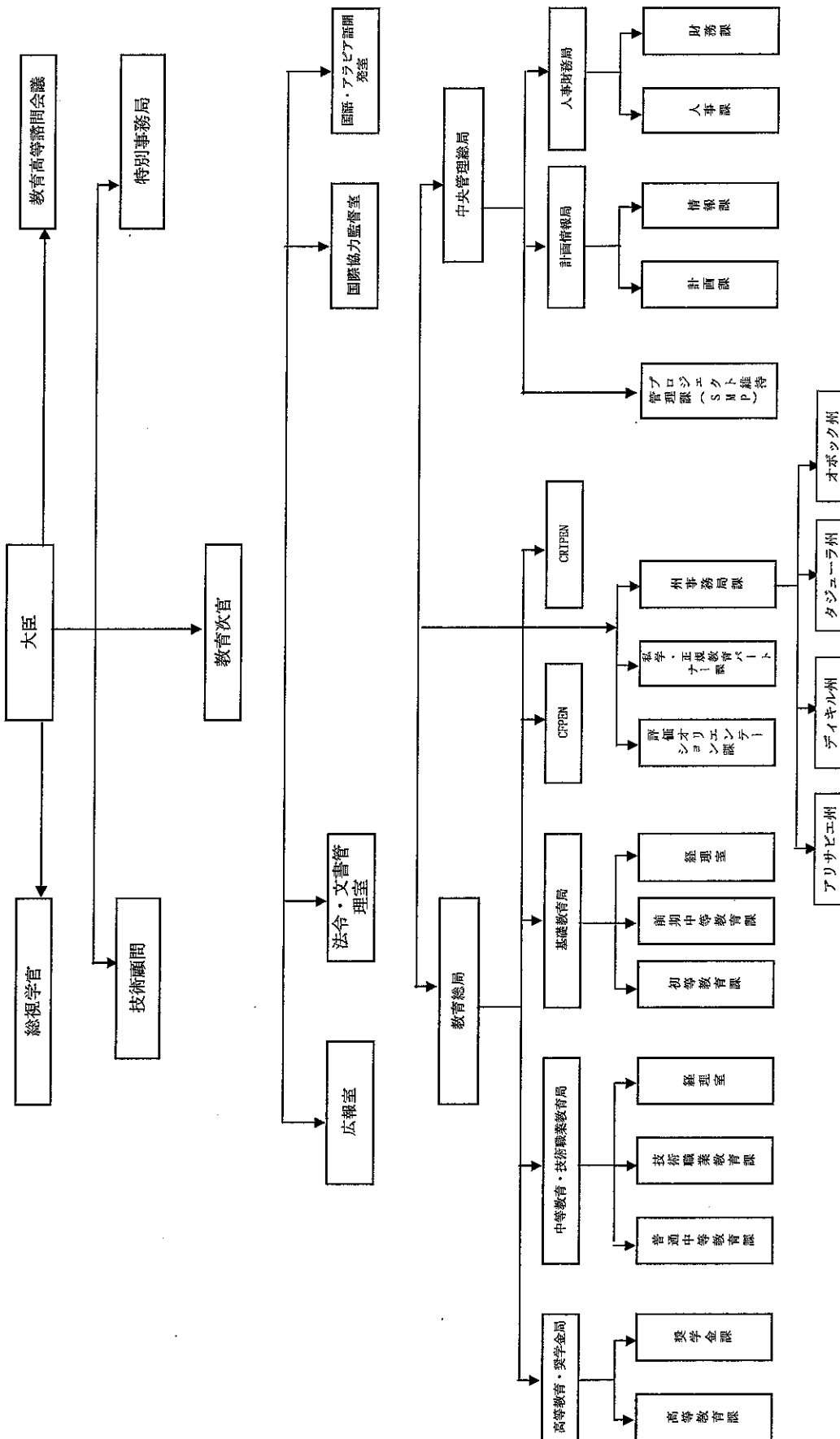
以上

別紙 1 組織図

別紙 2 プロジェクトサイト

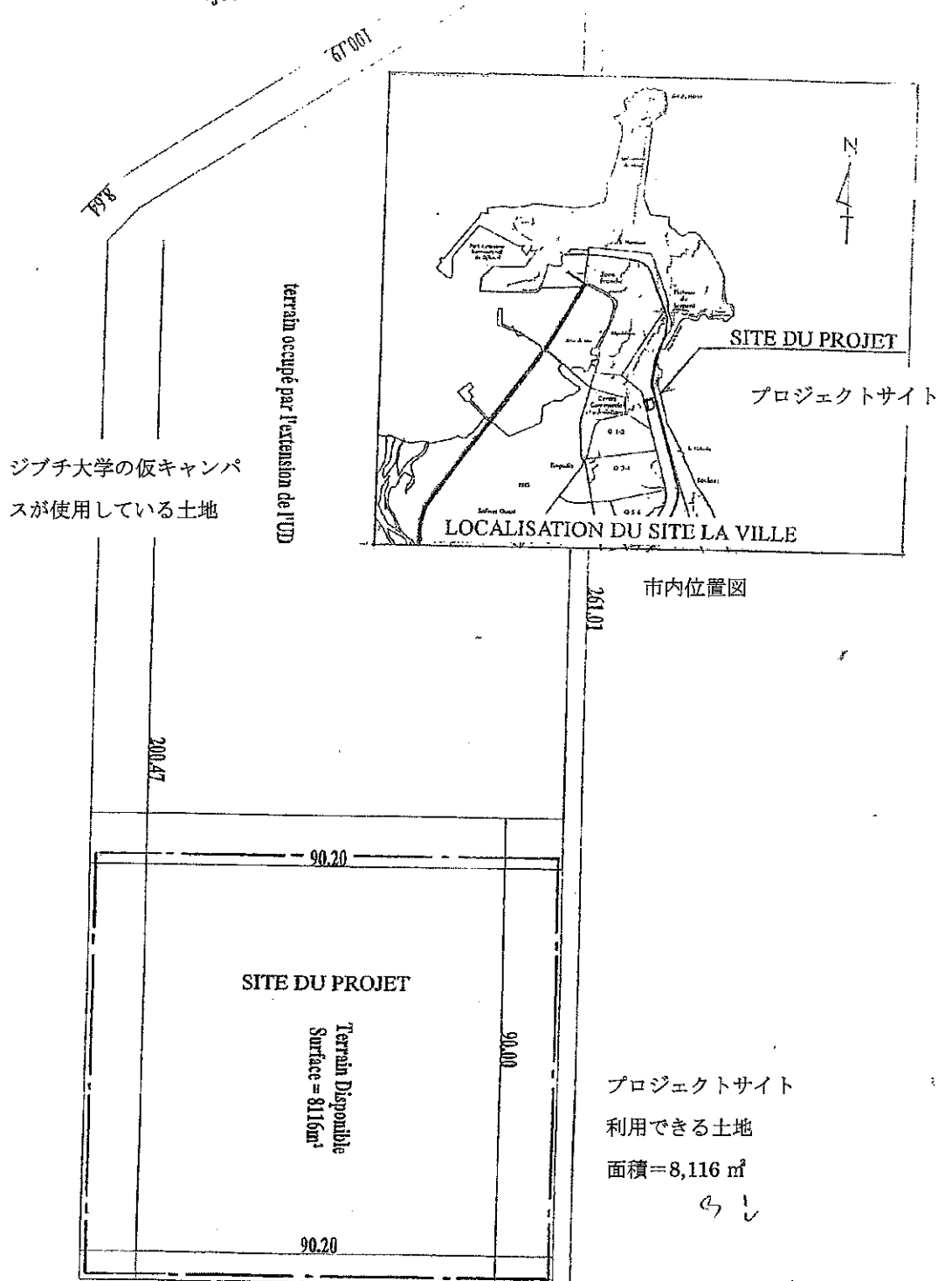
- 別紙 3 ジブチ国側の要請内容
- 別紙 4 無償資金協力制度
- 別紙 5 両国政府によってとられる主な措置

Annexe 1 Organigrammes



添付資料 2 プロジェクトサイト

Annexe 2 Site du Projet



H

添付資料 2 プロジェクト・サイト

経済財務計画省/民営化担当省

ジブチ共和国
統一・平等・平和

承認 -財務大臣
-首相

国民教育・高等教育省への Camp
Barkat Siraj 土地所有権の移転に関
する
省令第 2003-0183/PR/MEFPCP 号

共和国大統領
首相

1992 年 9 月 15 日付憲法に鑑み、
内閣改造に関する 2001 年 7 月 4 日付政令第 2003.0137/PR に鑑み、
経済財務計画省/民営化担当省の提案に関する、

省令

第 1 条：旧「Camp Lelong」、「Camp Barkat Siraj」と呼ばれる建物の建っている区画は、土地登記第 204 号の対象となる面積 20,904 平米の土地で、現在、国防省が所有する土地であるが、これを国民教育・高等教育省へ移管されることとする。

第 2 条：同土地の第一区分、ジブチ大学センターの拡張向けの面積 14,000 平米の土地は、本省令の署名後直ちに国民教育・高等教育省へ移譲される。

第 3 条：第二区分の面積 6,904 平米の土地は、遅くとも 2004 年 12 月 31 日までに国民教育・高等教育省に移譲される。

第 4 条：国民教育・高等教育省および国防省は、本省令の適用の責任を負い、本省令は公的に記録され、必要がある関係各所へ通知されることとする。

ジブチ、2003 年 3 月 2 日
共和国大統領
イスマイル・オマール・ゲレ

Annex 3 ジブチ国側の要請内容

1. 施設

1.1 教室棟

教室(18)、実験室(2) (物理・化学実験室、生物科学・地球科学実験室)、大教室(1)、多目的教室(1)、マルチメディア教室(1)、図書室 (読書室、ホール、資料室、事務室) (1)、生徒用トイレ

1.2 管理棟

校長室(1)、副校長室(2)、秘書室(1)、教務部長室(1)、経理室(1)、教官室(1)、保健室(1)、ホール、トイレ

1.3 学生寮

男子部屋(30 人分)、女子部屋(30 人分)、食堂 (カフェテリア、調理室を含む) (1)、自習室(1)、衛生施設 (トイレ、シャワー室、洗濯室)

2. 機材

2.1 教室棟

A 家具

机、椅子、戸棚、教官用机、棚、その他

B 機材

黒板、事務用品、音響機材、AV 機器、コンピュータ及び周辺機器、理科実験機材、その他

2.2 管理棟

A 家具

机、椅子、戸棚、保健室用家具、その他

B 機材

管理用コンピュータ及び周辺機器、LAN 用機器、コピー機、簡易保健機材、その他

2.3 学生寮

A 家具

ベッド、棚、机・椅子、食堂用テーブル・椅子、その他

B 機材

AV 機器、洗濯機、乾燥機、その他

添付書類 4: 日本国の無償資金協力

コミュニティ開発支援無償資金協力

無償資金協力とは被援助国に返済義務を課さないで資金を供与する援助であり、被援助国が自国の経済・社会の発展のために役立つ施設、資機材および役務(技術あるいは輸送等)を調達するのに必要な資金をわが国の関係法令に従って、贈与するものである。日本国政府が資材・機材、設備等を直接に調達して現物供与する形態はとっていない。

無償資金協力には支援目的に応じた複数の形態がある。コミュニティ無償は、無償資金協力の一つの形態で、貧困、飢餓、疫病等、人命や安全な生活への脅威に直面するコミュニティの総合的能力開発の支援を目的とする。

コミュニティ無償では、複数のコンポーネント(学校、道路、給水等)からなる支援を一つのプログラムとして一体的に実施することによる相互の有機的連携を可能とするものであり、また、単一分野の支援についても、現地仕様・設計に基づく施工、現地業者・資機材の積極的活用を図るほか、競争性の向上等を通じて、一般プロジェクト無償と比して大幅なコスト縮減と効率化を目指すものである。

(1) コミュニティ開発支援無償実施手順

我が国のコミ開は次のような手順により行われる。

第一段階である「要請」は、被援助国政府(国際機関を含む。以下同じ。)から提出された要請書を基に日本国政府(外務省)は無償資金協力としての妥当性を検討する中で、案件としてのプライオリティが高いことが確認された場合には、JICA に対して調査の指示を行う。

第二段階である調査(概略設計調査)は JICA が実施するが、JICA は原則としてこの調査を我が国のコンサルタントとの契約によって行う。

第三段階の審査と承認は、第二段階で JICA が実施した概略設計調査結果を基に日本政府がそのプロジェクトがコミュニティ無償として適当であるかを審査した上、閣議請議を行う。

閣議によって承認されたプロジェクトは第四段階で両国政府による交換公文(E/N)の署名によって正式決定に至り、JICA と被援助国政府の贈与契約(G/A)の署名後、コミュニティ開発支援無償が実行に移される。

第五段階のコミュニティ無償の実施は被援助国政府によって行われる。無償資金協力の円滑かつ適正な実施のため、施設建設を含む事業は中立的な日本の調達代理機関を介する調達代理方式により実施する。被援助国政府と調達代理機関との契約のもと、調達代理機関は被援助国政府の代理人として、入札・契約手続きその他の手続きについて被援助国政府にかわり実施す

る。

(2) 調査の位置づけ

1) 準備調査(概略設計調査)の内容

JICA が実施する調査(概略設計調査)は、要請の背景、目的、効果並びに必要な運営・維持管理能力等を調査し、その妥当性を技術面と社会・経済面で検証を行い、被援助国政府と協議の上、計画の基本構想を双方で確認し、概略設計と概略事業費の算出を行うものであるが、その目的は、あくまでも日本国政府がコミュニティ無償として承認するにあたっての基礎的資料(判断材料)に位置付けられる。被援助国の基礎情報が不十分である等、状況に応じて必要と判断される場合は、概略設計調査に先立ち、予備調査を実施する場合もある。また、概略設計に引き続いて詳細設計を実施し、現地での入札に対応できるレベルの「入札参考資料」の作成も準備調査の中で行う。

なお、当然のこととして、要請された内容が全てそのまま協力の対象となるのではなく、我が国の無償スキームへの適合性等を勘案し、基本構想が検討される。

また、無償資金協力として実施するにあたって、我が国は被援助国側の自助努力を求める立場から被援助国側にも必要な措置を求めており、この措置が実施を担当する機関以外の所管事項である場合であってもその実施の担保を求めるものであり、最終的には被援助国の関係する機関との確認をミニッツにより行う。

2) コンサルタントの選定

調査の実施に際して、JICA は日本国籍を有する登録コンサルタントの中からプロポーザル方式によりコンサルタントを選定する。選定されたコンサルタントは JICA の指示に基づいて概略設計調査を行い、報告書を作成する。

(3) コミュニティ開発支援無償のスキーム

1) 交換公文の署名

無償資金協力の実施に当たっては E/N による政府間の合意・署名が必要である。E/N では当該プロジェクトに係る目的、供与額、実施条件等が確認される。

2) 贈与契約(G/A)の署名

署名された交換公文に基づき、JICA と被援助国政府は、贈与契約(G/A)を締結し、調達される生産物、役務、及び手続きの詳細等が確認される。

3) 銀行

被援助国政府又は「指定された当局」は日本国内の銀行に被援助国政府名義の口座を開設

する必要がある。JICA は閣議により承認された資金を上記口座に「日本円」で一括拠出することにより贈与を実施する。

4) 使用期限

供与された資金は、一括供与の日から G/A に規定された期限までに調達・契約のために政府口座から支出しなければならない。ただし、JICA と被援助国政府との合意により使用期間の延長が可能である。

5) 調達代理機関の活用

無償の実施が E/N 及び G/A により決定された後、資金を一括拠出し、迅速かつ柔軟なコミュニケーションの開発を可能とするため、生産物や役務の調達監理、資金管理および施設建設を含む事業を調達代理方式により実施する。調達代理機関は、被援助国政府の代理人として事業の実施を代行する実施代行機関として位置付けられ、資金管理、各種調達、実施監理を行う。被援助国政府と調達代理機関は別途、調達代理業務契約を締結し、業務のための手数料が援助資金から支払われる。本件の場合、円滑な無償資金協力の実施のため、日本政府、JICA との緊密な連絡調整の必要性が高く、日本唯一の調達専門機関である JICS が調達代理機関としてその業務を担う。

6) 調達代理業務契約の「承認」

被援助国政府(又は政府が指定する当局)が行う調達代理機関との契約は「円貨建」で締結され、かつ、JICA による「承認」を必要とする。

7) JICA と調達代理機関の役割

JICA は本支援における準備調査(概略設計調査)の実施に加え、実施監理と調達代理機関への技術的助言を行う。調達代理機関は被援助国の代理人として事業の実施を代行する。役割分担は、E/N 及び A/M 締結後、被援助国との贈与契約(G/A)により確認する。

8) 施工監理コンサルタントの選定

施設建設に係わる施工監理については、調達代理機関が専門的知見を有するコンサルタントを援助資金により契約・雇用する。

概略設計コンサルタントと施工監理コンサルタントを同一とすることが、事業の円滑な実施にとって不可欠であると判断される場合には、JICA は概略設計調査において現地派遣された調査コンサルタントを施工監理コンサルタントとして引き続き雇用することを被援助側に推薦することが出来る。

施工監理コンサルタントの役割は下記のとおり。

【入札段階】

施工監理コンサルタントは、調達代理機関が実施する入札の技術評価を行う。

【施工監理段階】

施工監理コンサルタントは、原則として施工品質確保、安全管理、工程管理に関する責任を負うこととするが、その責任範囲は対象国の法制度・慣習を考慮の上個別に設定される。

- (1) 発注仕様書に記される内容、頻度で現場を巡回し、工事の品質確保、工程順守、安全管理に関する検査を行い、定期的に調達代理機関に報告する。
- (2) 施工業者が支払い請求を行った場合、施工進捗状況出来高検査を実施し、その結果を調達代理機関に報告する。
- (3) 竣工検査を実施し、結果を調達代理機関に報告する。
- (4) 1年後瑕疵検査を実施し、結果を調達代理機関に報告する。

9) 実施体制

当該プロジェクトの迅速かつ適正な運営のため、日本側と被援助国側は、E/N および G/A に基づき、プロジェクトの効果的運営のため協議会（コミッティ）を設置する。また、必要に応じて、同協議会の下部組織として被援助国政府を協議の議長とするワーキング・グループを設置し、協議に基づきプロジェクトの方針を確認する。

10) 被援助国に求められる措置

コミュニティ無償が実施されるに際して被援助国政府は以下のような措置等を求められる。

- (1) 贈与と贈与によって生じた利子を、生産物および役務の調達のために、調達代理契約に基づき、調達代理機関の口座に振り込むこと。
- (2) 贈与に基づいて購入される生産物の港における陸揚げ、通関および国内輸送等に係る手続きが速やかに実施されること。
- (3) 契約に基づき調達される生産物および役務に課せられる関税、内国税およびその他の財政課徴金を免除すること。
- (4) 贈与と贈与によって生じた利子を、コミュニティの総合的能力開発のために適正かつ効果的に使用すること。
- (5) 契約に基づいて提供される役務について、その作業の遂行のための入国および滞在に必要な便宜を与えること。
- (6) 使用期間の終了後、あるいは贈与と贈与によって生じた利子を全て使用した際、利用記録を関連書類とともに JICA に報告すること。
- (7) 施設案件の実施にあたっては施設の建設に必要な土地を確保すること。
- (8) その他、状況に応じて、日本側の調査によって必要と認められた場合には、用地の整地、および用地までの配電、給水、排水、その他の付随的な施設の整備、工事等を行うこと。

11) 「適正使用」

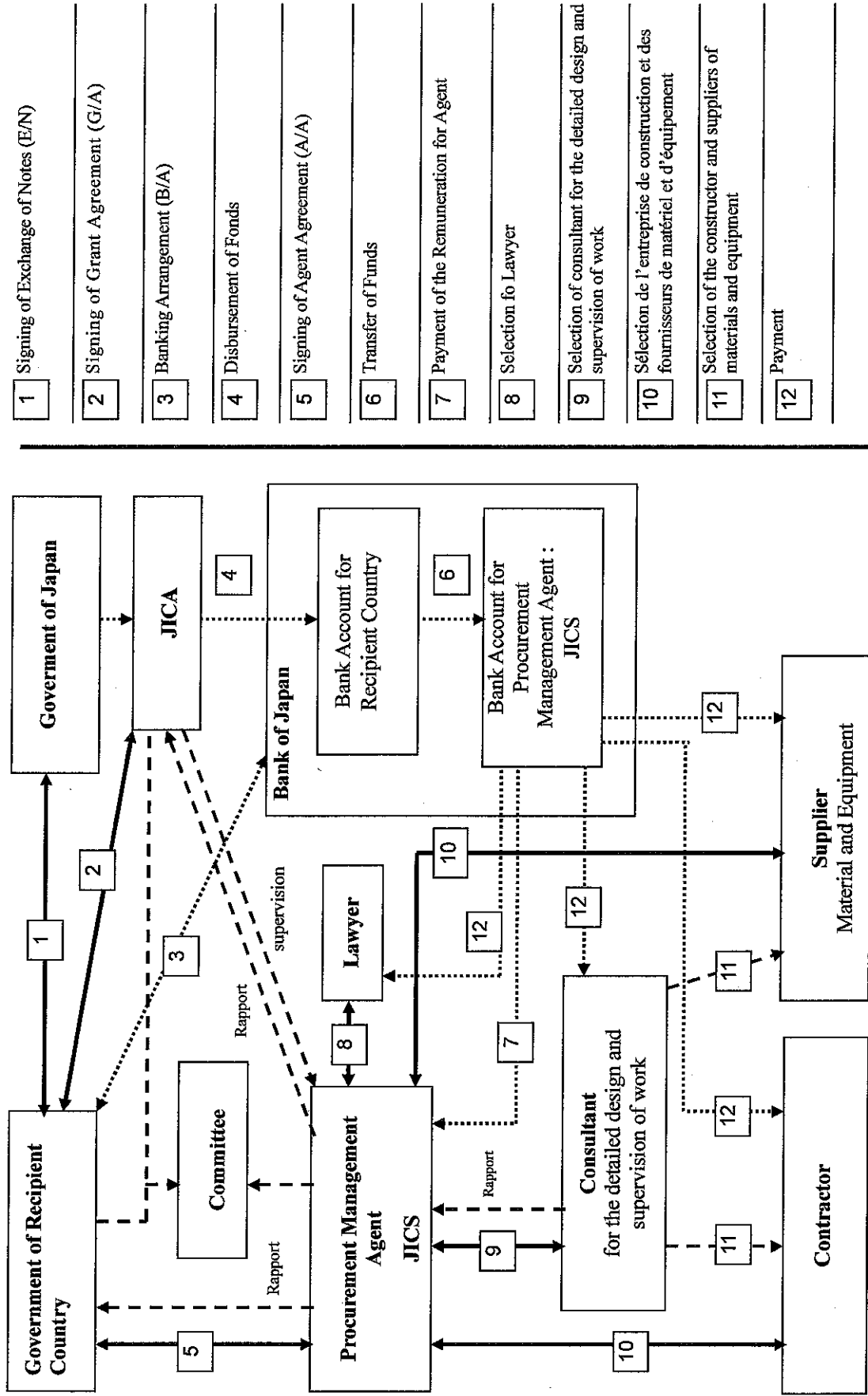
被援助国は、贈与に基づいて建設される施設および購入される機材が、当該計画の実施のために適正かつ効果的に維持され、使用されること並びにそのために必要な要員等の確保を行うこと。

また、贈与によって負担される経費を除き計画の実施のために必要な維持・管理費全ての経費を負担すること。

12) 「再輸出」

被援助国は、贈与に基づいて購入される生産物は当該国より再輸出されてはならない。

Annexe 4 Flow Chart of the Japan's Grant Aid Procedures for Community Empowerment



- | | |
|----|---|
| 1 | Signing of Exchange of Notes (E/N) |
| 2 | Signing of Grant Agreement (G/A) |
| 3 | Banking Arrangement (B/A) |
| 4 | Disbursement of Fonds |
| 5 | Signing of Agent Agreement (A/A) |
| 6 | Transfer of Funds |
| 7 | Payment of the Remuneration for Agent |
| 8 | Selection fo Lawyer |
| 9 | Selection of consultant for the detailed design and supervision of work |
| 10 | Sélection de l'entreprise de construction et des fournisseurs de matériel et d'équipement |
| 11 | Selection of the constructor and suppliers of materials and equipment |
| 12 | Payment |

Annexe 4 Division of Responsibilities

Step	Content	Government of Recipient Country	Government of Japan	JICA	JICS	Consultant	Contractor	Bank of Japan
Survey	Outline Survey	○	○	◎		◎		
	Preparation of the Report for Outline Survey	○	○	◎		◎		
	Preparation of the Report for Detailed Concept	○	○	◎		◎		
Approval	Evaluation of the Project		◎	◎				
	Cabinet		◎					
Implementation	Exchange of Notes (E/N)	◎	◎					
	Grant Agreement (G/A)	◎		◎				
	Banking Arrangement (B/A)	◎						◎
	Agent Agreement (A/A)	◎		○	◎			
	Consultant Contract	○			◎	◎		
	Tenders	○			◎	◎		
	Evaluation of Tenders	○			◎	◎		
	Procurement	○			◎		◎	
	Construction	○			○	○	◎	
	Provision of Material and Equipment	○			○	○	◎	
	Supervision	○			○	◎		
	Payment	○			◎			
Inspection	○			○	◎			
Evaluation	Post-evaluation	○	◎	◎				

◎ : Responsible for execution

○ : Responsible for control and supervision

Annexe 5 Major Undertakings to be taken by Each Government

N°.	Items	To be covered by Grant Aid	To be covered by Recipient Side
1	To secure land		●
2	To clear level and reclaim the site when needed		●
3	To construct gates and fences in and around the site		●
4	To construct the parking lot	●	
	To construct roads		
5	1) Within the site	●	
	2) Outside the site		●
6	To construct the building	●	
	To provide facilities for the distribution of electricity, water supply, drainage and other incidental facilities		
	Electricity		
1)	a. The distributing line to the site		●
	b. The drop wiring and internal wiring within the site	●	
	c. The main circuit breaker and transformer	●	
	Water Supply		
2)	a. The city water distribution main to the site		●
	b. The supply system within the site (receiving and elevated tanks)	●	
	Drainage		
3)	a. The city drainage main (for storm sewer and others to the site)		●
7	b. The drainage system (for toilet sewer, ordinary waste, storm drainage and others) within the site	●	
	Gas Supply		
4)	a. The city gas main to the site		●
	b. The gas supply system within the site	●	
	Telephone System		
5)	a. The telephone trunk line to the main distribution frame/panel (MDF) of the building		●
	b. The MDF and the extension after the frame/panel	●	
	Furniture and Equipment		
6)	a. School furniture	(●)	(●)
	b. General furniture (carpets, curtains, tables, chairs, etc.)		●
	c. Project equipment	●	
8	To bear the following commissions to the Japanese bank for banking services based upon the B/A		
	Payment commission		●
	To ensure unloading and customs clearance at port of disembarkation in recipient country		
9	1) Marine (Air) transportation of the products from Japan to the recipient country	●	
	2) Tax exemption and custom clearance of the products at the port of disembarkation		●
	3) Internal transportation from the port of disembarkation to the project site	(●)	(●)
10	To accord Japanese nationals, whose service may be required in connection with the supply of the products and the services under the verified contract, such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work		●
11	To exempt Japanese nationals from customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the recipient country with respect to the supply of the products and services under the verified contracts		●
12	To exempt customs duties, national taxes and other charges for products and services brought in the country		●
13	To bear all losses and damages due to non implementation of works to be covered by the recipient country		●
14	Maintenance et utilisation appropriée et efficace des installations construites et des équipements approvisionnés dans le cadre de la coopération financière non remboursable		●
15	Prise en charge de la totalité des frais nécessaires pour la construction des installations ainsi que pour le transport et l'installation des équipements, n'entrant pas dans le cadre de la prise en charge par la coopération financière non remboursable.		●

**PROCES-VERBAL DES DISCUSSIONS RELATIVES
A L'ETUDE PREPARATOIRE (MISSION DE PRESENTATION DU
RAPPORT ABREGE DU CONCEPT SOMMAIRE)
POUR LE PROJET DE CONSTRUCTION ET D'EQUIPEMENT
D'UN ETABLISSEMENT DE FORMATION DES ENSEIGNANTS
DE L'ENSEIGNEMENT FONDAMENTAL
EN REPUBLIQUE DE DJIBOUTI**

CONFIDENTIEL


L'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après désignée « la JICA ») a envoyé une mission d'étude préparatoire sur le Projet de Construction et d'Equipement d'un Etablissement de Formation des Enseignants de l'Enseignement Fondamental (ci-après désigné « le Projet ») en juin 2009 en République de Djibouti (ci-après désignée « Djibouti »), et a effectué les discussions avec les personnes concernées du Gouvernement de Djibouti et mené l'étude sur le terrain. La JICA a établi le rapport abrégé du concept sommaire (ébauche) sur la base des résultats d'analyses effectuées au Japon.


La JICA a ensuite envoyé à Djibouti, pendant la période prévue du 23 octobre au 5 novembre 2009, une mission de présentation du rapport abrégé du concept sommaire (désignée ci-après par « la Mission ») conduite par Monsieur KAZUHIRO TAMBARA, Conseiller de la 2^e Division d'Enseignement de Base, Groupe d'Enseignement de Base, Département de Développement Humain de la JICA, pour présenter et échanger sur le contenu dudit rapport avec la partie djiboutienne.

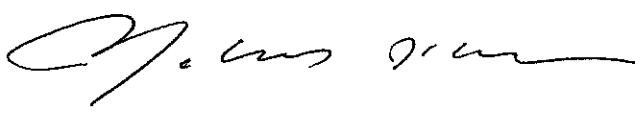
A l'issue des discussions, les deux parties ont confirmé les éléments essentiels mentionnés en Appendice ci-joint.

Fait à Djibouti, le 27 octobre 2009

Etabli en langue française en trois (3) exemplaires originaux.


M. KAZUHIRO TAMBARA
Chef de Mission
Etude Préparatoire
Agence Japonaise de Coopération
Internationale (JICA), Japon


M. FATHI AHMED CHAMSAN
Secrétaire Général
Ministère de l'Education Nationale et de
l'Enseignement Supérieur
République de Djibouti


En présence de M. MOHAMED ALI HASSAN
Directeur des Relations Bilatérales
Ministère des Affaires Etrangères et
de la Coopération Internationale
République de Djibouti

ATB

APPENDICE

1. Contenu du rapport abrégé du concept sommaire

La partie djiboutienne a donné son accord de principe pour le contenu du rapport abrégé du concept sommaire, présenté par la Mission et l'a accepté.

2. Système du Don japonais

La Mission a confirmé, de nouveau, le système et le mécanisme du don du Japon et les mesures à prendre par la partie djiboutienne mentionnés dans les annexes 4 et 5 du procès-verbal des discussions signé le 9 juin 2009 entre les deux parties. La partie djiboutienne a pris bonne note.

3. Planning futur

La JICA finalisera le rapport du concept sommaire sur la base de résultats des présentes discussions et le fera parvenir à la partie djiboutienne avant la fin d'avril 2010.

4. Confidentialité

Les deux parties s'engagent à ne pas révéler tout document relatif au présent projet tel que les plans et dessins, les spécifications de matériel à la tierce personne autre que les personnes concernées du projet avant la fin de procédure des appels d'offres relatives au projet.

Par ailleurs, ils s'engagent à ne pas divulguer le coût approximatif du projet (Annexe 2) à la tierce personne autre que les personnes concernées du projet avant la notification de l'adjudicataire.

5. Autres points discutés

5-1. Installations et équipements faisant l'objet du présent projet

La Mission a expliqué à la partie djiboutienne le contenu des installations et équipements faisant l'objet du présent projet (Annexe 1), auxquels a consenti la partie djiboutienne.

5-2. Coût approximatif du projet

La Mission a expliqué à la partie djiboutienne le coût approximatif du présent projet (Annexe 2). La Mission a expliqué que ledit coût est estimatif et qu'il est susceptible d'être modifié suite à l'examen fait par le gouvernement japonais en vue de l'approbation du don. La partie djiboutienne a pris bonne note.

5-3. Travaux à la charge de la partie djiboutienne

La Mission a confirmé que les travaux entre autres la démolition et l'enlèvement des obstacles, le remblayage et le terrassement ont été déjà commencé sur le site du projet. La partie djiboutienne s'est engagée à achever ces travaux avant la fin janvier 2010.

En outre, elle a consenti à effectuer, à ses frais, les travaux d'installation des conduites d'évacuation des eaux usées au-dehors du site.

5-4. Appels d'offres et contrats

Les deux parties ont convenu que les appels d'offres et les évaluations des offres seront effectués par l'agent d'approvisionnement en concertation avec le Ministère de l'Education Nationale et de l'Enseignement Supérieur (MENESUP).

A propos des contrats d'approvisionnement à conclure par l'agent d'approvisionnement, les deux parties ont confirmé que seules les trois (3) parties, à savoir le MENESUP, l'agent d'approvisionnement et le contractant seront les signataires et que les signatures des autres parties ne seront pas requises.

5-5. Professeurs et personnel administratif

La partie djiboutienne s'est engagée à disposer, en temps adéquat, les professeurs ainsi que le personnel administratif qui seront nécessaires pour le projet.

5-6. Frais du fonctionnement et de maintenance

La partie djiboutienne s'est engagée à prendre les mesures budgétaires, à coup sûr, pour les frais du fonctionnement et de maintenance qui seront nécessaires dans le cadre du projet.

Annexe 1 Liste des installations et équipements faisant du présent projet

Annexe 2 Coût approximatif du projet

Annexe 1 Liste des installations et équipements faisant du présent projet

1. Installations et mobilier

Désignation	Nombre	Désignation du mobilier (nombre de l'unité)
Installations relatives à l'éducation		
Salle	18	Table monoplace (540), Chaise (540), Bureau pour professeur (18), Chaise pour professeur (18)
Laboratoire pour physique	1	Table (15), Tabouret (30), Chaise pour professeur (2), Armoire (2)
Laboratoire pour chimie	1	Table (15), Tabouret (30), Chaise pour professeur (2), Armoire (2)
Laboratoire pour SVT	1	Table (15), Tabouret (30), Chaise pour professeur (2), Armoire (2)
Salle de préparation pour science physique et chimie	1	Bureau (4), Chaise (4), Table (4), Armoire (8)
Salle de préparation pour SVT	1	Bureau (2), Chaise (2), Table (2), Armoire (4)
Amphithéâtre	1	Chaise rabattable (300), Table (1), Chaise (1), Armoire (2)
Salle polyvalente	1	Table biplace (40), Chaise pour étudiant (80), Table (4), Chaise (10), Armoire (2)
Salle multimédias	1	Table biplace (25), Chaise pour étudiant (50), Table (1), Chaise (1), Armoire (2)
Bibliothèque (salle de lecture)	1	Table de lecture (28), Chaise (112), Rayon de livres (27), Canapé (6)
Bibliothèque (comptoir de bibliothécaire)	1	Bureau (1), Chaise (1), Chaise pour visiteur (2), Armoire (1)
Bibliothèque (aire de stockage de documents)	1	Etagère de magasin (28), Armoire (7)
Sanitaires pour étudiants	-	
Installations relatives à l'administration		
Bureau de Directeur	1	Bureau pour Directeur (1), Chaise pour Directeur (1), Chaise pour visiteur (4), Armoire (2), Bureau pour réunion (1), Chaise pour réunion (10)
Bureau de Directeur adjoint	2	Bureau (2), Chaise (2), Chaise pour visiteur (4), Armoire (2)
Secrétariat	1	Bureau pour secrétaire (2), Chaise pour secrétaire (2), Chaise pour visiteur (4), Armoire II (2), Armoire I (1), Support ordinateur (2), Boîte à fiches (2), Armoire III (2)
Bureau de Directeur des études	1	Bureau (1), Chaise (1), Chaise pour visiteur (2), Armoire (1)
Bureau d'intendant	1	Bureau (4), Chaise (4), Chaise pour visiteur (2), Armoire (4)
Salle de professeurs	1	Table (7), Table (2), Chaise (43), Armoire (6), Support ordinateur (3), Placard pour professeur (2)
Infirmierie	1	Table de consultation (1), Bureau (1), Chaise (1), Chaise pour visiteur (2), Armoire (1), Chariot (1), Brancard (1), Lit (2)
Hall	-	
Sanitaires (toilettes)	-	
Cuisinette	-	
Magasin	-	
Résidence-étudiants		
Chambre hommes	15	Lit (30), Table et chaise (30)
Chambre femmes	15	Lit (30), Table et chaise (30)
Cantine	1	Table à 8 places (16), Chaise (64)
Salle d'études	1	Bureau (21), Chaise (21)
Bloc sanitaire	-	
Bureau de la résidence	1	Bureau (1), Chaise(2)

2

3

AR

Divers		
Guérite	1	Table (1), Chaise (2)
Poste de gardes	1	Table (1), Chaise (4)
Salle des machines, etc.	-	

2. Equipements

No.	Equipements	Qté
Matériel audiovisuel		
AV 1	Télévision (Grande)	2 unité
AV 2	Télévision (Moyen)	3 unité
AV 3	Ensemble d'équipement de sonorisation complet	3 jeu
AV 4	Vidéo projecteur	6 jeu
AV 5	Écran de projection transportable	6 unité
AV 6	Caméscope	1 unité
AV 7	Rétroprojecteur	3 jeu
AV 8	Lecteur DVD/DivX	5 unité
AV 9	Ensemble vidéo universel	3 jeu
AV 10	Ordinateur de bureau	12 unité
AV 11	Ordinateur portable	6 unité
AV 12	Imprimante couleur	1 unité
AV 13	Imprimante noir et blanc	8 unité
AV 14	Scanner	1 unité
AV 15	Photocopieur numérique de grand tirage	1 unité
AV 16	Photocopieur numérique ordinaire	1 unité
Matériel d'expérimentation physique et chimique		
PC 1	Appareil d'expérimentation électrostatique	1 jeu
PC 2	Appareil d'expérimentation électrique	1 jeu
PC 3	Appareil d'expérimentation électromagnétique	1 jeu
PC 4	Lunette astronomique	1 unité
PC 5	Appareil d'expérimentation optique	1 jeu
PC 6	Spectroscope à réseau simple	15 unité
PC 7	Cosmographe	1 unité
PC 8	Appareil d'expérimentation mécanique	1 jeu
PC 9	Appareil d'expérimentation thermodynamique	1 jeu
PC 10	Appareil d'expérimentation de pression	1 jeu
PC 11	Appareil de mesure	1 jeu
PC 12	Modèles moléculaires	1 jeu
PC 13	Appareillage en verre	1 jeu
PC 14	Appareillage d'expérimentation générale	1 jeu
PC 15	Appareillage de support	1 jeu
PC 16	CD-ROM, DVD, Logiciel	1 jeu

PC 17	Produits chimiques	1	jeu
Matériel d'expérimentation SVT			
SVT 1	Microscope	15	unité
SVT 2	Appareil pour microscope	1	jeu
SVT 3	Loupe	15	unité
SVT 4	Matériel de dissection	15	jeu
SVT 5	modèle de l'homme	1	jeu
SVT 6	matériel pour sciences de la terre	1	jeu
SVT 7	matériel pour sciences de la vie	1	jeu
SVT 8	Appareil de mesure	1	jeu
SVT 9	Appareillage en verre	1	jeu
SVT 10	Appareil d'expérimentation générale	1	jeu
SVT 11	Appareils de support	1	jeu
SVT 12	CD-ROM, DVD, Logiciel	1	jeu
SVT 13	Préparations microscopiques	5	jeu
SVT 14	Spécimen	1	jeu

E

5

AB

Annexe 2 Coût approximatif du projet

Le montant total du coût du projet nécessaire pour la mise en œuvre du présent projet faisant l'objet de la coopération s'élève à 833 millions de yens. Les coûts détaillés ci-après, répartis sur la base de frais à la charge du Japon et de ceux à prendre en charge par la partie djiboutienne sont estimés suivant les conditions indiqués à l'alinéa (3) ci-dessous. Toutefois, ce montant ne signifie pas le montant plafond du don qui sera déterminé par l'Echange de Notes.

(1) Coût à la charge de la partie japonaise

Coût approximatif du projet : Environ 773,7 millions de yens

Détail des frais à la charge de la partie japonaise

Intitulé	Frais approximatif (Million de yens)
Coût de construction des installations	532,2
Coût du mobilier	21,4
Coût de matériels	13,1
Frais des services de l'agent d'approvisionnement	79,1
Frais de conception et de supervision	121,6
Frais d'avocat	6,3
Total	773,7

(2) Coût à la charge de la partie djiboutienne

109,7 millions de francs djiboutiens (environ 59,6 millions de yens)

Détail des frais à la charge de la partie djiboutienne

Intitulé	Montant (Million de francs djiboutiens)	Montant converti en yen japonais (Million de yens)
Enlèvement des obstacles existants	33,7	18,3
Remblayage et terrassement	38,3	20,8
Branchement de réseaux d'infrastructures	4,2	2,3
Travaux de l'extérieur	32,1	17,4
Commission bancaire	1,4	0,8
Total	109,7	59,6

(3) Conditions d'estimation des coûts

- ☐ Période d'estimation : juillet 2009
- ☐ Taux de change : 1 FDJ (franc djiboutien : monnaie locale) = 0,54416 yens
: 1 € = 128,92 yens
- : 1 US\$ = 96,59 yens

£

5

ARC

ジブチ共和国
初等・中等教員養成校建設計画
準備調査（概略設計概要説明）
協議議事録

独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」と記す）は、「初等・中等教員養成校建設計画」（以下「プロジェクト」と記す）に関する準備調査団を2009年6月にジブチ共和国（以下「ジブチ」と記す）へ派遣し、協議やサイト調査および日本における調査結果の技術的審査を経て、概略設計概要書（案）を作成した。

JICAは、概略設計概要書（案）の内容をジブチに説明し、またその内容に関する意見を聴取するため、JICA人間開発部基礎教育グループ基礎教育第二課企画役 丹原一広を総括とする準備調査団（概略設計概要説明）（以下「調査団」と記す）を、2009年10月23日から2009年11月5日までの予定で派遣した。

協議の結果、双方は付属書に記述された主要な項目を確認した。

ジブチ 2009年10月27日
仏語にてオリジナル3部を作成

丹原 一広
団長
予備調査団
独立行政法人国際協力機構

M. FATHI AHMED CHAMSAN
国民教育・高等教育省事務次官
ジブチ共和国

外務・国際協力省二国間関係局長 Mohamed Ali Hassan の立会いの下

付属書

1. 概略設計概要書の内容

ジブチ側は、調査団によって説明された概要書の内容に関して原則合意し、これを受け入れた。

2. 日本の無償資金協力制度

調査団は、2009年6月9日に双方が署名した協議議事録の別添4、別添5に記述された日本の無償資金協力の制度や仕組み、及びジブチ側が行う負担事項について再度確認し、ジブチ側はこれを理解した。

3. 今後の予定

JICAは本協議結果に基づいて最終報告書を完成させ、ジブチ側に2010年4月までに提出する予定である。

4. 秘密保持

双方は、設計図、機材仕様書等、本プロジェクトに関連するあらゆる資料をプロジェクトの入札終了まで関係者以外の第三者に開示しないことを確認した。また、概略事業費（別添2）について受注者が決定するまで関係者以外の第三者に開示しないことを確認した。

5. その他協議事項

5-1 本プロジェクトの対象施設・機材

調査団は、本プロジェクトの協力対象となる施設・機材内容（別添1）について説明し、ジブチ側はこれを了解した。

5-2 概略事業費

調査団は、本プロジェクトの概略事業費（別添2）について説明した。また、概略事業費は暫定的なものであり、無償資金協力の承認のため日本政府の検討の中で変更となる可能性があることを説明し、ジブチ側はこれを了解した。

5-3 ジブチ側負担工事

調査団は、計画サイトにおける障害物の解体・撤去、盛土、整地等に関する作業が開始されていることを確認した。ジブチ側は、この作業を2010年1月末までに終了することを確約した。

また、サイト外の下水管敷設工事についても、ジブチ側の負担で実施するこ

とに合意した。

5-4 入札および契約

双方は、調達代理機関が、教育省と協議のうえ、入札および入札評価を行うことに合意した。

また、双方は、本プロジェクトにおいて調達代理機関が締結する調達契約については、教育省、調達代理機関および契約業者の三者のみが署名することとし、その他の署名は必要としないことを確認した。

5-5 教員並びに運営スタッフ

ジブチ側は本計画の実施に伴って必要となる教員並びに運営スタッフを適切に配置することを約束した。

5-6 運営・維持管理費

ジブチ側は、プロジェクトにおける運営・維持管理経費についての予算措置を確実に実施する旨約束した。

以上

別添1 本プロジェクトの対象施設・機材リスト

別添2 概略事業費

Annex 1 本プロジェクトの対象施設・機材リスト

1. 施設および家具

室名	室数	家具名称(台数)
教育関連施設		
教室	18	1人掛け机(540)、椅子(540)、教官用机(18)、教官用椅子(18)
物理実験室	1	机(15)、ツール(30)、教官用椅子(2)、キャビネット(2)
化学実験室	1	机(15)、ツール(30)、教官用椅子(2)、キャビネット(2)
生物・地球科学実験室	1	机(15)、ツール(30)、教官用椅子(2)、キャビネット(2)
物理・化学準備室	1	机(4)、椅子(4)、テーブル(4)、キャビネット(8)
生物・地球科学準備室	1	机(2)、椅子(2)、テーブル(2)、キャビネット(4)
大教室	1	折りたたみ椅子(300)、テーブル(1)、椅子(1)、キャビネット(2)
多目的教室	1	2人掛け机(40)、生徒用椅子(80)、テーブル(4)、椅子(10)、キャビネット(2)
マルチメディア教室	1	2人掛け机(25)、生徒用椅子(50)、テーブル(1)、椅子(1)、キャビネット(2)
図書室(読書室)	1	読書テーブル(28)、椅子(112)、本棚(27)、長椅子(6)、
図書室(事務室)	1	机(1)、椅子(1)、来客用椅子(2)、キャビネット(1)
図書室(資料室)	1	倉庫用棚(28)、キャビネット(7)
学生用トイレ	-	
管理関連施設		
校長室	1	校長用机(1)、校長用椅子(1)、来客用椅子(4)、キャビネット(2)、会議用机(1)、会議用椅子(10)
副校長室	2	机(2)、椅子(2)、来客用椅子(4)、キャビネット(2)
秘書室	1	秘書用机(2)、秘書用椅子(2)、来客用椅子(4)、キャビネット2(2)、キャビネット1(1)、パソコン台(2)、ファイル入れ(2)、キャビネット3(2)
教務部長室	1	机(1)、椅子(1)、来客用椅子(2)、キャビネット(1)
経理室	1	机(4)、椅子(4)、来客用椅子(2)、キャビネット(4)
教官室	1	テーブル(7)、テーブル(2)、椅子(43)、キャビネット(6)、パソコン台(3)、教官用ロッカー(2)
保健室	1	診察台(1)、机(1)、椅子(1)、来客用椅子(2)、キャビネット(1)、ワゴン(1)、担架(1)、ベッド(2)
ホール	-	
トイレ	-	
給湯室	-	
倉庫	-	
学生寮		
男子部屋	15	ベッド(30)、テーブル・椅子(30)
女子部屋	15	ベッド(30)、テーブル・椅子(30)
食堂	1	8人掛けテーブル(16)、椅子(64)
自習室	1	机(21)、椅子(21)
衛生施設	-	
寮事務室	1	机(1)、椅子(2)
その他		
門衛所	1	テーブル(1)、椅子(2)
話所	1	テーブル(1)、椅子(4)
機械室等	-	

2. 機材

番号	機材名	数量
視聴覚機材		
AV 1	テレビ (大型)	2 個
AV 2	テレビ (中型)	3 個
AV 3	アンプ	3 セット
AV 4	液晶プロジェクタ	6 セット
AV 5	スクリーン	6 個
AV 6	ビデオカメラ	1 個
AV 7	OHP	3 セット
AV 8	DVD プレーヤー	5 個
AV 9	コンバータ	3 セット
AV 10	デスクトップコンピュータ	12 個
AV 11	ラップトップコンピュータ	6 個
AV 12	プリンタ (カラー)	1 個
AV 13	プリンタ (モノクロ)	8 個
AV 14	スキャナ	1 個
AV 15	コピー機 (大)	1 個
AV 16	コピー機 (小)	1 個
物理・化学実験機材		
PC 1	静電気実験器具	1 セット
PC 2	電気実験器具	1 セット
PC 3	電磁気実験器具	1 セット
PC 4	天体望遠鏡	1 個
PC 5	光学実験器具	1 セット
PC 6	分光器	15 個
PC 7	三球儀	1 個

番号	機材名	数量
PC 8	力学実験器具	1 セット
PC 9	熱力学実験器具	1 セット
PC 10	圧力実験器具	1 セット
PC 11	計器類	1 セット
PC 12	分子模型	1 セット
PC 13	ガラス器具	1 セット
PC 14	一般実験器具	1 セット
PC 15	支持用器具	1 セット
PC 16	CD-ROM、DVD、ソフトウェア	1 セット
PC 17	試薬	1 セット
生物科学・地球科学 (SVT) 実験機材		
SVT 1	顕微鏡	15 個
SVT 2	顕微鏡用品	1 セット
SVT 3	ルーペ	15 個
SVT 4	解剖用具	15 セット
SVT 5	人体模型	1 セット
SVT 6	地球科学用器具	1 セット
SVT 7	生物科学用器具	1 セット
SVT 8	計器類	1 セット
SVT 9	ガラス器具	1 セット
SVT 10	一般実験器具	1 セット
SVT 11	支持用器具	1 セット
SVT 12	CD-ROM、DVD、ソフトウェア	1 セット
SVT 13	プレパラート	5 セット
SVT 14	標本	1 セット

5. 事業事前計画表（概略設計調査時）

1. 案件名
ジブチ共和国 初等・中等教員養成校建設計画
2. 要請の背景（協力の必要性・位置付け）
<p>ジブチ国政府は、教育を同国発展の重要課題の一つとして位置づけ、2000年に「教育基本計画」を定め、具体的な活動計画となる「行動プラン2001-2005」「行動プラン2006-2008」に基づき基礎教育（9年間：初等教育5年間＋前期中等教育4年間）の義務化及び無償化を導入した。その結果、初等教育の総就学率は40.0%（1999/2000年）から68.9%（2007/08年）に拡大するとともに、初等教育から前期中等教育への進学率も44.4%（1999/2000）から67.0%（2007/08）に拡大した。このような初等教育および前期中等教育の生徒数増加は今後も継続すると見込まれているが、生徒数増加にともない教員の増員も必要となるため、いかに新規教員の養成を拡充させるかが喫緊の課題とされている。</p> <p>現在、初等教育の新規教員養成は同国唯一の教員養成校（CFPEN）で行われているが、学生数増員に対応するには、施設の受け入れ能力は既に飽和状態となっている。</p> <p>前期中等教育の教員は、大学の一般教養課程修了者がCFPENの短期研修を修了することで教職に就いているが、教科の知識はあっても教職者としての専門的な訓練がなされていないため、教員の質のばらつきによる教育の不均質が問題となっている。このため、国民教育・高等教育省は、前期中等教育の教員養成制度を抜本的に改革することとし、新たな教員養成制度の導入を計画しているが、上記のとおりCFPENでは受け入れができない状態にある。</p> <p>こうした状況に対応するため、国民教育・高等教育省は、教員養成校を新設することを計画し、同教員養成校の建設および機材整備に関し、我が国に無償資金協力を要請した。</p> <p>本プロジェクトは、同国の首都であるジブチ市において初等・中等教員を養成する教員養成校を整備するものであり、これらの計画に資するものである。</p>
3. プロジェクト全体計画概要
<p>(1) プロジェクト全体計画の目標（裨益対象の範囲および規模） ジブチ国に唯一となる初等・前期中等教育教員養成のための適切な環境が整備される。 裨益対象の範囲および規模：計画対象校の学生（教育実習生を含む）約980人及び教職員約70人</p> <p>(2) プロジェクト全体計画の成果 1) <u>計画対象校において、施設、家具、機材が整備される。</u> 2) 計画対象校の新運営体制が確立する。</p> <p>(3) プロジェクト全体計画の主要活動 1) <u>計画対象校の施設を建設する。</u> 2) <u>計画対象校の家具、機材を調達する。</u> 3) 予算確保、教職員の配置および教材等の調達を行う。</p> <p>(4) 投入（インプット） ア 日本側（=本案件）：無償資金協力 7.73億円</p>

<p>イ ジブチ国側</p> <p>(ア) 協力対象校の教職員の配置</p> <p>(イ) 協力対象校の運営・維持管理経費</p> <p>(5) 実施機関</p> <p>主管官庁：国民教育・高等教育省</p> <p>実施機関：国民教育・高等教育省</p>									
<p>4. 無償資金協力案件の内容</p>									
<p>(1) サイト</p> <p>ジブチ国首都 ジブチ市</p> <p>(2) 概要</p> <p>1) 施設の整備（教室棟、管理棟、学生寮）</p> <p>2) 家具（机・椅子、ホワイトボード等）、機材（視聴覚機材、理科実験機材）の調達</p> <p>(3) 相手国側負担事項</p> <p>1) 既存障害物撤去</p> <p>2) 盛土および整地</p> <p>3) インフラ引き込み</p> <p>4) 外構工事</p> <p>(4) 概略事業費</p> <p>概略事業費 8.33 億円（無償資金協力 7.73 億円、ジブチ国側負担 5,960 万円）</p> <p>(5) 工期</p> <p>調達代理契約から約 23.5 ヶ月</p> <p>(6) 貧困、ジェンダー、環境および社会面の配慮</p> <p>特になし</p>									
<p>5. 外部要因リスク（プロジェクト全体計画の目標の達成に関するもの）</p>									
<p>(1) 治安が予想外に悪化しない。</p>									
<p>6. 過去の類似案件からの教訓の活用</p>									
<p>特になし</p>									
<p>7. プロジェクト全体計画の事後評価に係る提案</p>									
<p>(1) プロジェクト全体計画の目標達成を示す成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実施前 (2009 年度)</th> <th>実施後 (2014 年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新制度における前期中等教育の年間輩出 教員数</td> <td>0 人</td> <td>240 人</td> </tr> <tr> <td>初等教育の年間輩出教員数</td> <td>30 人</td> <td>85 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他の成果指標</p> <p>特になし</p> <p>(3) 評価タイミング</p> <p>2014 年度以降（事業実施後 3 年目以降）</p>	項目	実施前 (2009 年度)	実施後 (2014 年度)	新制度における前期中等教育の年間輩出 教員数	0 人	240 人	初等教育の年間輩出教員数	30 人	85 人
項目	実施前 (2009 年度)	実施後 (2014 年度)							
新制度における前期中等教育の年間輩出 教員数	0 人	240 人							
初等教育の年間輩出教員数	30 人	85 人							

6. 参考資料/入手資料リスト

No.	名称	形態	オリジナル・コピー	発行機関	発行年
1	業者リスト(家具、実験機材、視聴覚機材、情報機器、書籍)	データ	コピー	BEPE	2009
2	家具・機材入札図書(アリサビエ州・オボック州の職業訓練センター)(BID資金 Education 2 プロジェクト)	データ	コピー	BEPE	2008
3	教育機材・家具リスト(アリサビエ州・オボック州の職業訓練センター)(BID資金 Education 2 プロジェクト)	データ	コピー	BEPE	2008
4	家具・機材入札図書(ディキル州・タジュラ州の高校2校、小学校2校)(FSD資金)	データ	コピー	BEPE	2007
5	教育機材・家具リスト(ディキル州・タジュラ州の高校2校、小学校2校)(FSD資金)	データ	コピー	BEPE	2007
6	家具・機材入札図書(4小学校)(WB-IDA資金 PAAEプロジェクト)	データ	コピー	BEPE	2008
7	AFD案件の中学校機材リスト	データ	コピー	BEPE	-
8	家具・機材入札図書(小学校)(AFD資金) フェーズ2	データ	コピー	BEPE	2007
9	Lycee de Djibouti高等学校建設 契約済図書 (FADES資金)	データ	コピー	BEPE	2005
10	CAP de Djibouti専門学校建設 契約済図書 (FADES資金)	データ	コピー	BEPE	2005
11	DIKHIL高等学校建設 契約済図書 (FADES資金)	データ	コピー	BEPE	2005
12	小学校建設 契約済図書(世銀資金) Lot1~4	データ	コピー	BEPE	2006
13	ホテル専門学校 契約済図書	図書	コピー	BEPE	2007
14	建設ガイドライン(小学校編)	データ	コピー	BEPE	2008
15	建設ガイドライン(中学校編)	データ	コピー	BEPE	2008
16	ジブチ大学建設計画 基本設計図書及び図面	データ	コピー	BEPE	2009
17	ジブチ大学教室面積算定試算	データ	コピー	BEPE	2009
18	仏国コンクリート基準書	データ	コピー	DHU	2002
19	仏国耐震設計基準	図書	コピー	DHU	1996
20	地震履歴、分布図	図書	コピー	DHU	-
21	気象概要	図書	コピー	BEPE	-
22	CFPEN(2008/09)時間割	データ	コピー	CFPEN	2008
23	初期研修プログラム(小学校)2008/2009年度	図書	コピー	CFPEN	2008
24	初期研修プログラム(中学校)2008/2009年度	データ	コピー	CFPEN	2008
25	CFPEN学生数、教職員推移	図書	オリジナル	CFPEN	2009
26	CFPENパンフレット	図書	オリジナル	CFPEN	2009
27	中等教育教員「緊急」初期研修の体制(案)	図書	コピー	CFPEN	2009
28	中学校教員研修分類	図書	コピー	CFPEN	2009
29	教員養成校入学基準についての考察(案)	図書	コピー	CFPEN	2008
30	初期研修カリキュラム(小学校)	データ	コピー	CFPEN	2008
31	初期研修コース詳細(中学校)	データ	コピー	CFPEN	2009
32	年間教育統計(2008/09)	図書	オリジナル	MENESUP	2009